

あなたの声で 日本の法律・制度が変わる！

～地域の課題を提案募集方式で解決してみよう～



内閣府 地方分権改革推進室



本日のポイント

1 地方分権改革は…

権限移譲や規制緩和等を推進することで、
国は、本来果たすべき役割を重点的に担うとともに、
住民に身近な行政は、できる限り地方公共団体が担えるようにする取組

2 提案募集方式は…

- ▶ 地域が直面する課題解決のネックが国の制度である場合
- ▶ 地方公共団体が内閣府に制度改正を提案※し、
(※対象:地方公共団体への事務・権限の移譲、地方に対する規制緩和)
- ▶ 内閣府が地方公共団体に代わって各府省と折衝することで、地方が使いやすい制度に改善し、地方創生に資する

➡ **地方からのボトムアップにより国の制度を変えられる**

➡ **個性を活かし自立した地方の実現・住民サービスの向上**

1

地方分権改革の考え方と 提案募集方式の概要

地方分権改革のこれまでの歩み

内閣	主な経緯	
平成3年11月～平成5年8月 宮澤内閣	平成5年6月 地方分権の推進に関する決議（衆参両院） 平成7年5月 地方分権推進法成立 平成7年7月 地方分権推進委員会発足（委員長：諸井虔）（～H13.7） ※H8.12第1次～H10.11第5次勧告 平成11年7月 地方分権一括法成立	第1次分権改革
平成5年8月～平成6年4月 細川内閣		
平成6年4月～平成6年6月 羽田内閣		
平成6年6月～平成8年1月 村山内閣		
平成8年1月～平成10年7月 橋本内閣		
平成10年7月～平成12年4月 小渕内閣		
平成12年4月～平成13年4月 森内閣	平成13年7月 地方分権改革推進会議発足（議長：西室泰三） 平成14年6月～平成17年6月 骨太の方針（閣議決定）（毎年） ➡三位一体改革（国庫補助負担金改革、税源移譲、交付税改革）	
平成13年4月～平成18年9月 小泉内閣		
平成18年9月～平成19年9月 安倍内閣（第1次）	平成18年12月 地方分権改革推進法成立 平成19年4月 地方分権改革推進委員会発足（委員長：丹羽宇一郎）（～H22.3） ※H20.5第1次～H21.11第4次勧告	第2次分権改革
平成19年9月～平成20年9月 福田内閣		
平成20年9月～平成21年9月 麻生内閣		
平成21年9月～平成22年6月 鳩山内閣		

地方分権改革のこれまでの歩み

内閣	主な経緯
平成22年6月～平成23年9月 菅内閣	平成23年4月 国と地方の協議の場法成立 第1次一括法成立（義務付け・枠付けの見直し）
平成23年9月～平成24年12月 野田内閣	平成23年8月 第2次一括法成立（義務付け・枠付けの見直し、都道府県から市町村への権限移譲）
平成24年12月～令和2年9月 安倍内閣 （第2次・第3次・第4次）	平成25年3月 地方分権改革推進本部発足（本部長：内閣総理大臣）
	平成25年4月 地方分権改革有識者会議発足（座長：神野直彦）
	平成25年6月 第3次一括法成立（義務付け・枠付けの見直し、都道府県から市町村への権限移譲）
	平成26年5月 第4次一括法成立（国から地方、都道府県から指定都市への権限移譲）
	平成26年6月 「地方分権改革の総括と展望」取りまとめ
	平成27年6月 第5次一括法成立（義務付け・枠付けの見直し、国から地方、都道府県から指定都市等への権限移譲）
	平成28年5月 第6次一括法成立（義務付け・枠付けの見直し、国から地方、都道府県から指定都市等への権限移譲）
	平成29年4月 第7次一括法成立（義務付け・枠付けの見直し、都道府県から指定都市等への権限移譲）
	平成30年6月 第8次一括法成立（義務付け・枠付けの見直し、国から地方、都道府県から中核市への権限移譲）
	令和元年5月 第9次一括法成立（義務付け・枠付けの見直し、都道府県から中核市への権限移譲）
令和2年9月～ 菅内閣	令和2年6月 第10次一括法成立（義務付け・枠付けの見直し、都道府県から指定都市への権限移譲）

平成26年「提案募集方式」の導入

第2次分権改革

第1次地方分権改革

地方分権一括法の概要

(平成11年7月成立、平成12年4月施行/475本の法律を一括して改正)等

- 機関委任事務制度(知事や市町村長を国の機関と構成して国の事務を処理させる仕組み)の廃止と事務の再構成
- 国の関与の新しいルールの創設(国の関与の法定化等)
- 権限移譲 例:農地転用(2~4ha)の許可権限(国→都道府県) 等

地方分権改革のこれまでの成果

第2次地方分権改革

① 地方に対する規制緩和(義務付け・枠付けの見直し)(第1次・第2次・第3次一括法等)

例

施設・公物設置管理の基準	公営住宅の入居資格基準及び整備基準、道路の構造の技術的基準、 保育所の設備及び運営に関する基準
協議、同意、許可・認可・承認	三大都市圏等における都道府県の都市計画決定に係る大臣同意協議の廃止

② 事務・権限の移譲等(第2次・第3次・第4次一括法等)

例

(1) 国から地方

①看護師など各種資格者の養成施設等の指定・監督等、②商工会議所の定款変更の認可、③自家用有償旅客運送の登録・監査等

(2) 都道府県から市町村

①未熟児の訪問指導等(都道府県→市町村)、②三大都市圏の既成市街地等に係る用途地域等の都市計画決定(都道府県→市町村)、③病院の開設許可(都道府県→指定都市)、④都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(都市計画区域マスタープラン)に関する都市計画の決定(都道府県→指定都市)

③ 国と地方の協議の場(平成23年4月「国と地方の協議の場に関する法律」成立)

地方分権改革のこれまでの成果

提案募集方式による取組(平成26年～、第5次～第10次一括法等)

個々の地方公共団体等から地方分権改革に関する提案を広く募集し、実現・対応

【これまでの懸案が実現したもの】

農地の総量確保のための仕組みの充実及び農地転用許可の権限移譲(4ha超:国→都道府県)、
新たな雇用対策の仕組み(地方版ハローワーク等) 等

例 【地域の具体的事例に基づくもの】

小規模な給水区域の拡張による水道事業の変更認可又は届出に係る水需要予測の簡素化

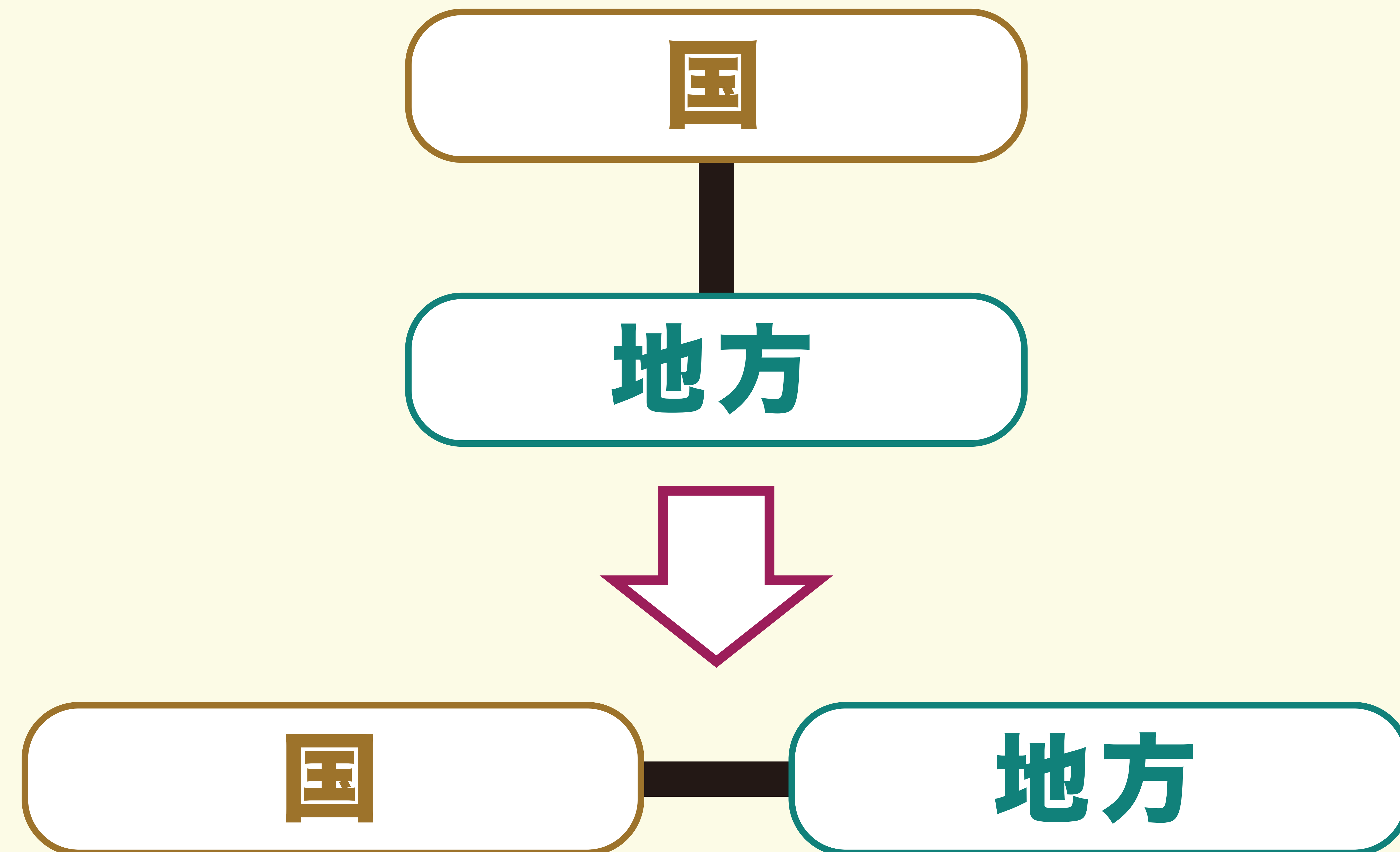
【地方創生、人口減少対策に資するもの】

病児保育事業に係る看護師等配置要件の趣旨の明確化

地方分権改革のイメージ

第1次地方分権改革

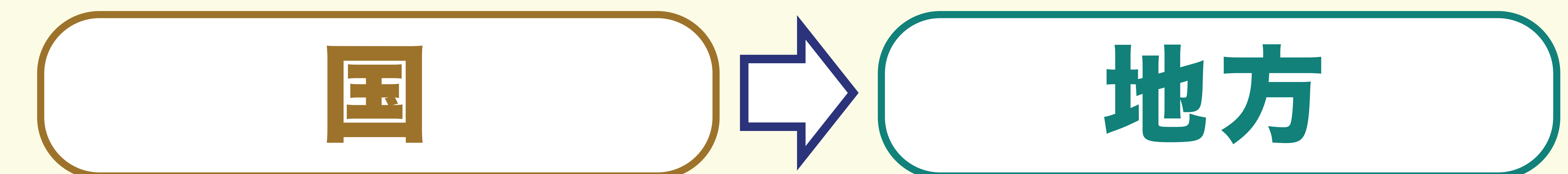
平成5年～



国と地方の関係を
上下・主従関係から、対等・協力関係に
(縦から横へ)

第2次地方分権改革

平成18年～



国主導による改革

個別法令の見直しで、地方の裁量・決定権限を拡大
(地方に力を付与)

平成26年～



地方の発意に根ざした改革

提案募集方式の導入(平成26年～)により、
地方の発意で国の制度改革を推進
(地方が主役)

地方の提案により、豊かな住民生活につながる好循環

「地方分権改革」は地域課題を解決する地方創生のツール

地方分権とは

地方分権改革の推進は、地域が自らの発想と創意工夫により課題解決を図るための基盤となるものであり、**地方創生における極めて重要なテーマ**である。

(令和2年の地方からの提案等に関する対応方針〈令和2年12月18日閣議決定〉〈抄〉)

「地方分権改革」は地域課題を解決する地方創生のツール

改革の手法

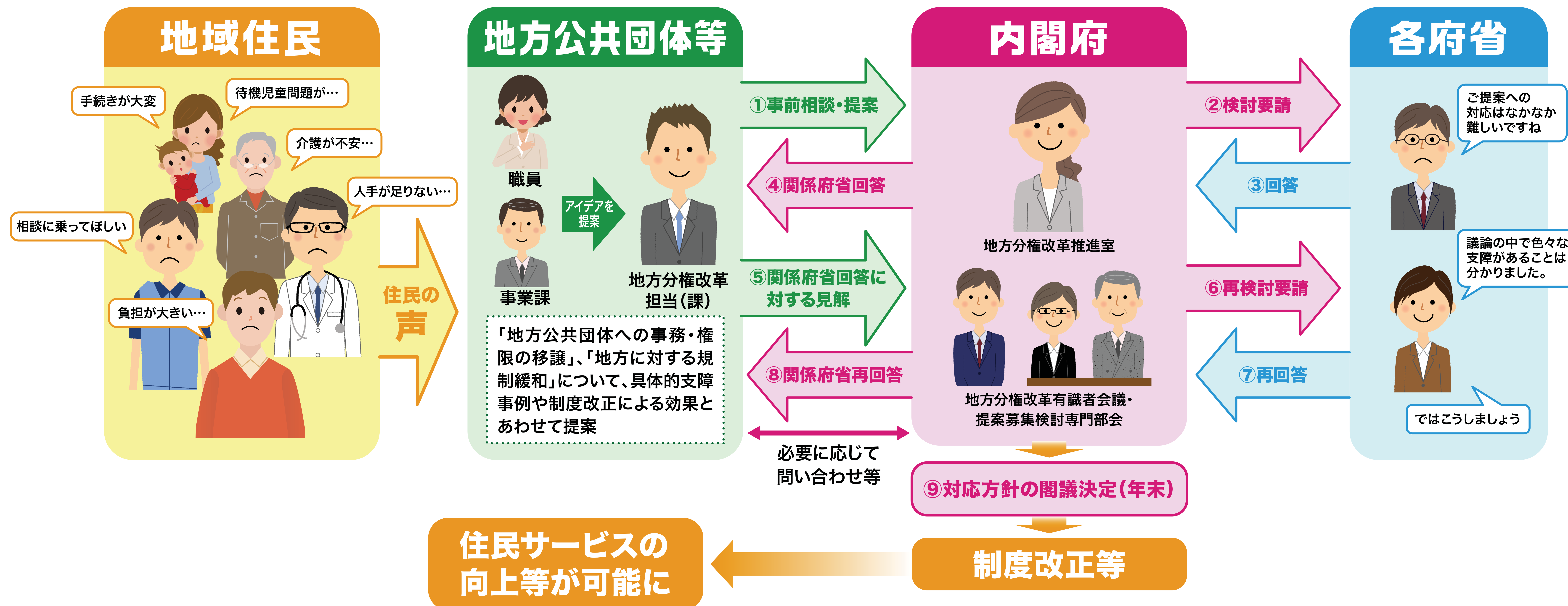
現場の声や日常の業務を通じ、各地方公共団体が、国が行う事務・権限や、全国一律に定める基準等について、地域の課題として発掘。たとえば、

- ① 地域の実情に合わなくなった(例:過疎化)
- ② 新たな取組を行う上での支障となっている(例:企業誘致)

「提案募集方式」(平成26年～)を活用し、
各地方公共団体からの制度改革等に関する提案により地域の課題を解決



提案募集方式の概要



提案募集方式の主体

- ①都道府県及び市町村(特別区を含む。)
- ②一部事務組合及び広域連合
- ③全国的連合組織
- ④地方公共団体を構成員とする任意組織

提案検討のための「三つの後押し」

- ①事前相談 - 提案内容補強の後押し -
▶地方公共団体から出向の調査員が提案実現のために必要な論点等を丁寧に助言。
- ②共同提案 - 仲間づくりの後押し -
▶自分で思いつかなくても、他の地方公共団体の提案に相乗り可。提案の説得力を充実。
- ③内閣府及び専門部会による各府省ヒアリング - 提案実現の後押し -
▶重点事項は、内閣府及び提案募集検討専門部会が各府省と法的な観点から議論。

提案募集方式の対象範囲のイメージ



対象

① 地方公共団体への事務・権限の移譲

本府省の事務・権限も対象

手挙げ方式(個々の地方公共団体の発意に応じた選択的移譲)とする提案

② 地方に対する規制緩和

(義務付け・枠付けの見直し、必置規制の見直し)

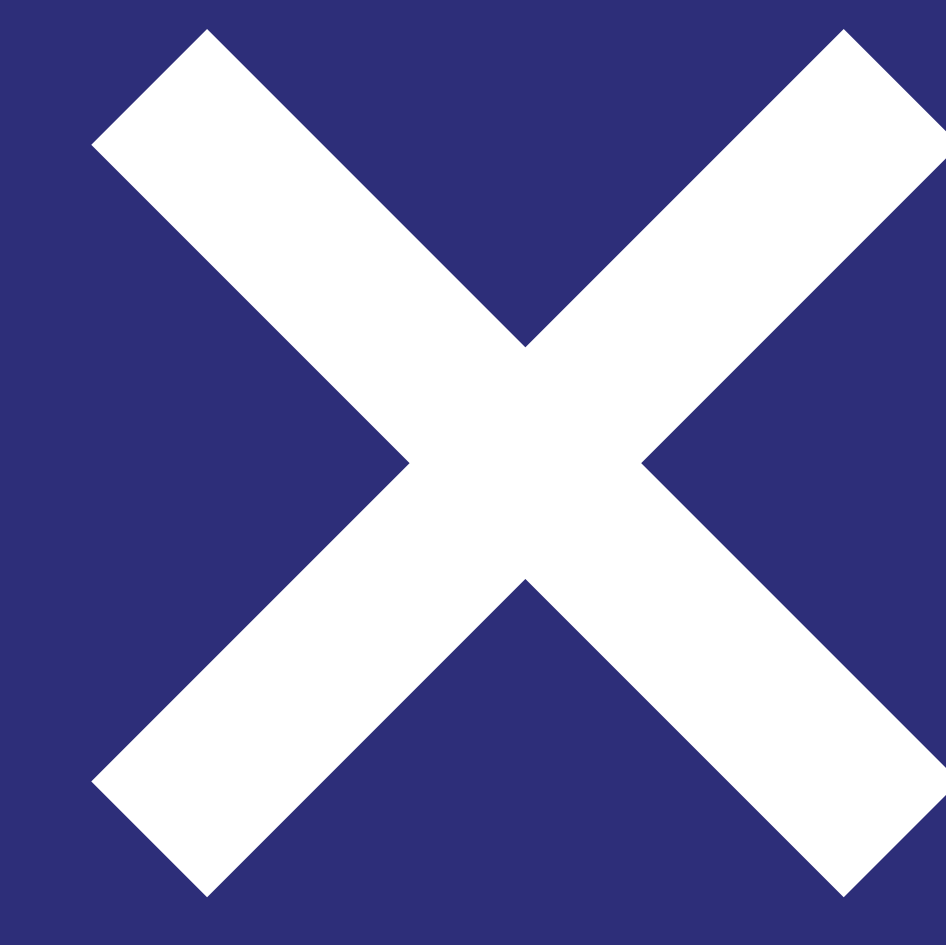
下記①～③も対象

① 法定受託事務に関するもの

② 政省令等によるもの

③ 補助金等の要綱等によるもの(※1)

(各種補助条件の見直しや手続き書類の簡素化を念頭)



対象外

① 国・地方の税財源配分や税制改正

② 予算事業の新設提案

③ 国が直接執行する事業の運用改善

④ 個別の公共用物に係る管理主体の変更

⑤ 現行制度でも対応可能であることが明らかな事項

(※1) 補助金等の要綱等によるもののうち、補助率の引上げ、補助金の廃止による一般財源化等は対象外

(※2) 提案団体のみを対象とした提案は対象外

提案募集方式の対象外となる提案について【補足】

「提案募集に関するよくある御質問」より

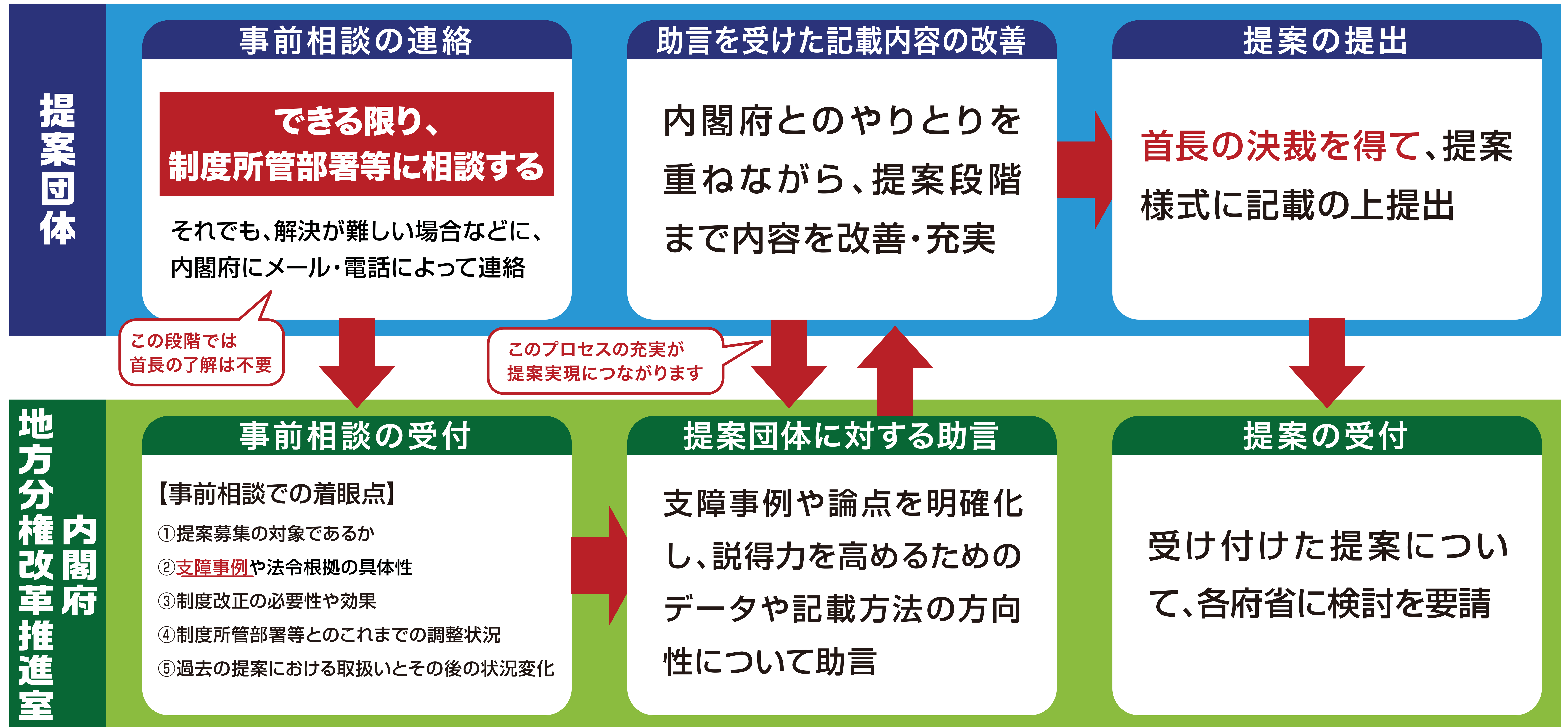
(1) **国が直接執行する事業の運用改善**(例:国から農家への直接の補助金の補助要件の緩和)や、**地方公共団体と私人が同一に取り扱われる規制(官民共通規制)の見直しを求める提案**(例:再生可能エネルギー発電設備導入に係る環境アセスメントの期間短縮)等、権限移譲や地方公共団体の事務処理又はその方法の義務付け・枠付けに関する提案ではないものは対象外。

ただし、国が直接執行する事業に関する提案でも**地方の関与を強めるもの**や、官民共通規制の見直しを求める提案でも**合理的な理由で地方公共団体について私人と異なる取扱いを求めるもの**等、内容によって対象となる場合があるので内閣府に要相談。

(2) **国・地方の税財源配分や税制改正に関する提案**は、国・地方を通じた税財政制度全体を視野に入れ、専門的に検討すべき事項であるため、税制調査会等で議論されているところであり、基本的には対象外。ただし、事務手続きに関するものは対象となる場合もあるので内閣府に要相談。

(3) **地方債の充当対象の拡大や充当率の引上げなどの地方財政措置に関する提案**は対象外。ただし、事務手続きに関するものは対象となる場合もあるので内閣府に要相談。

事前相談から提案までの流れ



私たちにご相談ください

地方公共団体からの派遣職員の紹介

内閣府地方分権改革推進室では、各地方公共団体から派遣された調査員が提案募集の実務を担当しています。現在、31名の調査員が地方との連絡・調整の窓口となり、国・地方公共団体双方の仕事を理解する立場から親切・丁寧な対応を心がけています。ぜひ、お気軽に問い合わせ下さい。(令和3年4月時点)



宮崎県宮崎市

長崎県

福岡県

鹿児島県

大分県

福岡県北九州市

岡山県岡山市

広島県広島市

鳥取県

島根県

岡山県

静岡県

静岡県静岡市

愛知県

福井県

山梨県甲斐市

岐阜県

岩手県

宮城県

秋田県男鹿市

茨城県古河市

埼玉県川口市

埼玉県三郷市

兵庫県たつの市

奈良県奈良市

和歌山県

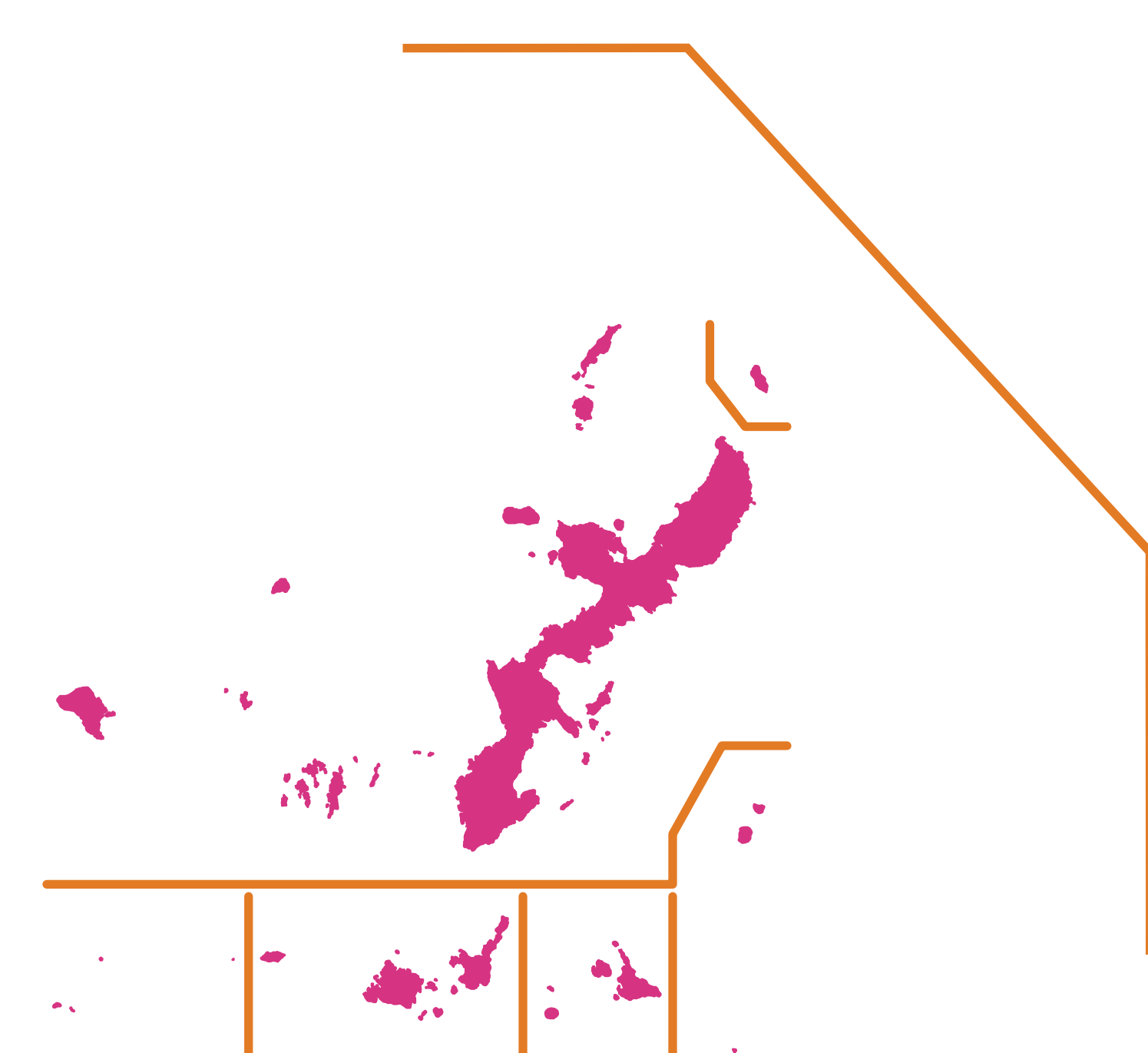
京都府

兵庫県

兵庫県神戸市

兵庫県三田市

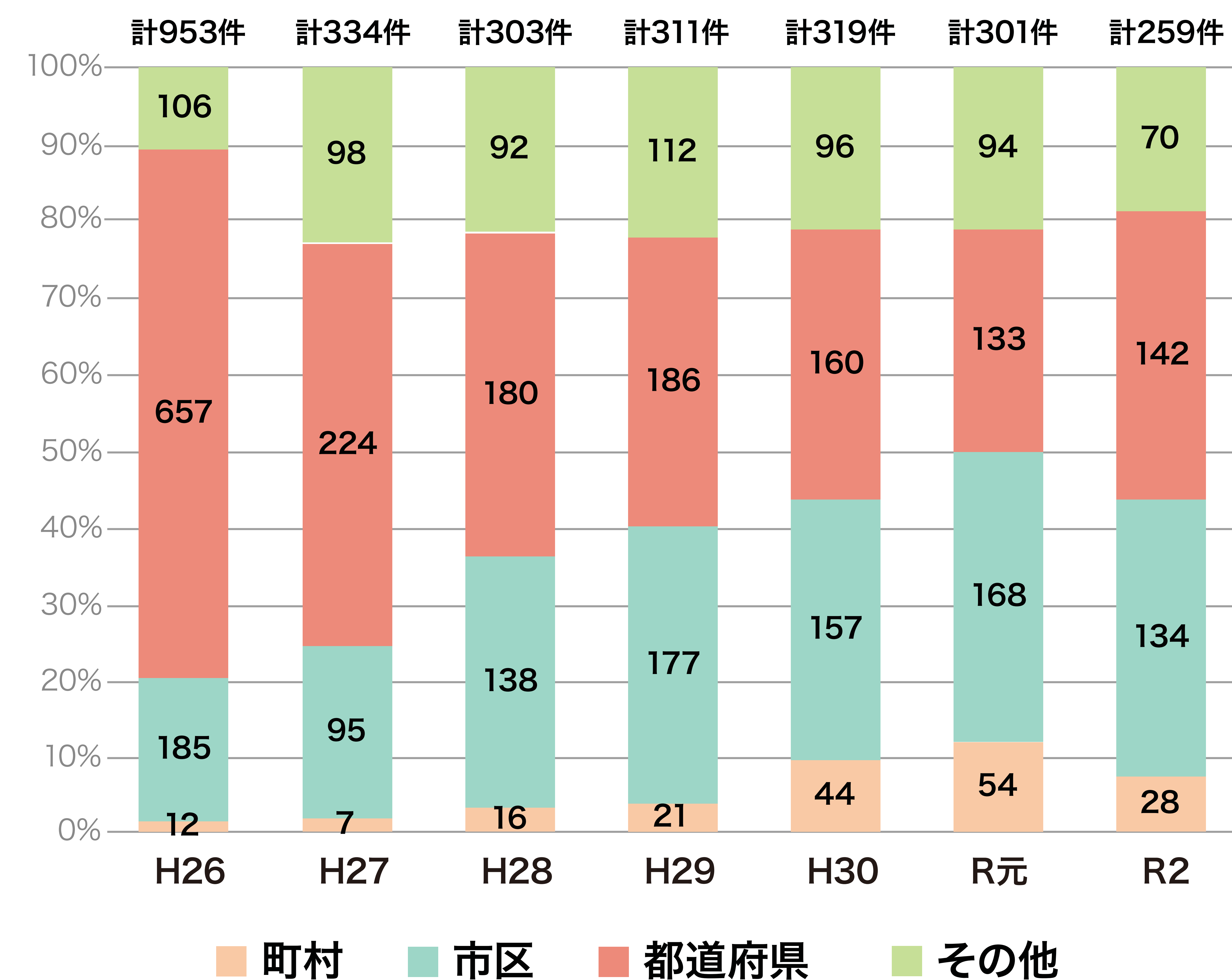
愛媛県砥部町



過去7年間の提案件数・提案団体数の推移

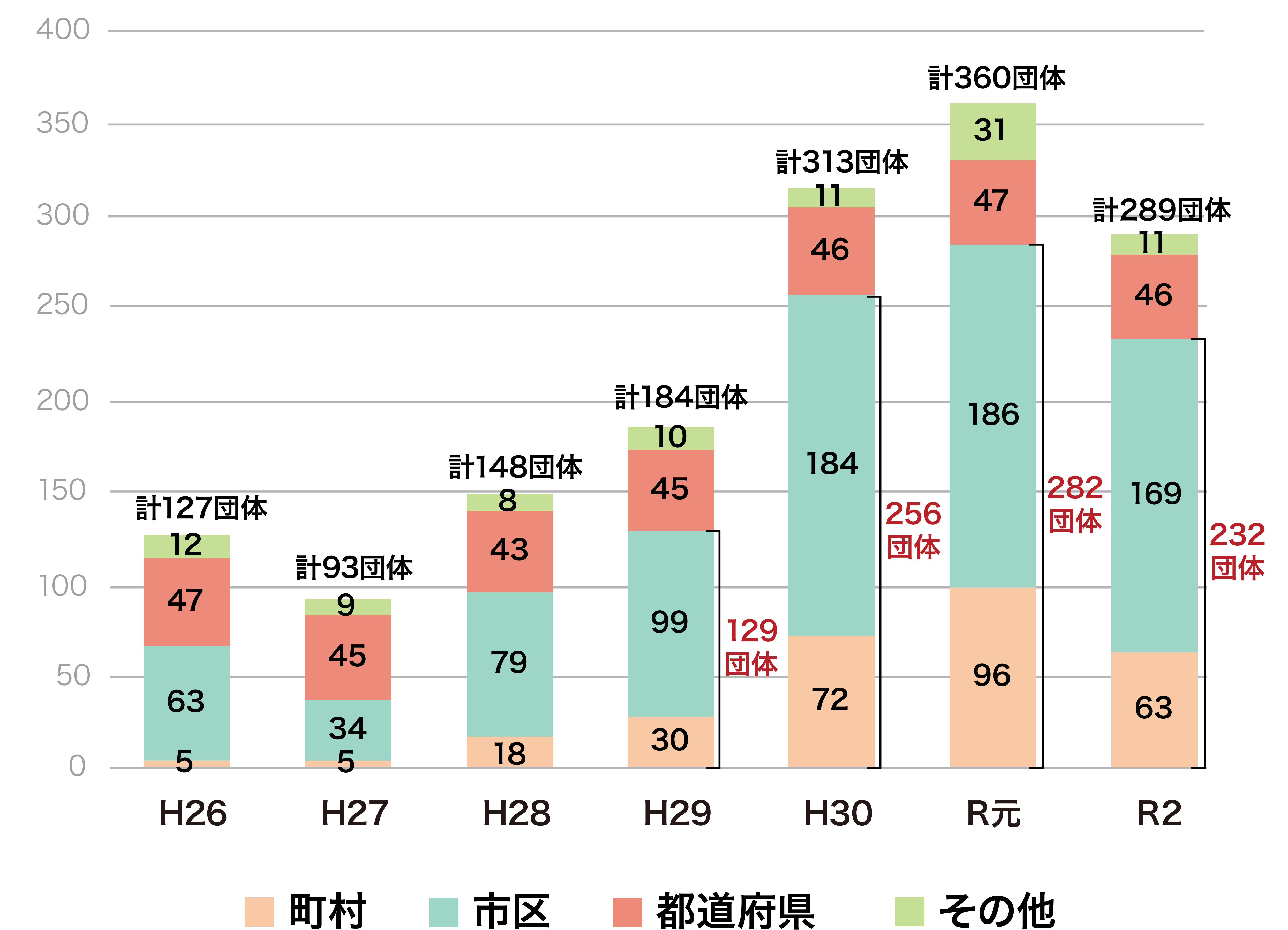
- ▶ 提案件数は、過去5年間で概ね300件台で推移してきたが、令和2年は250件台となった。
311件(平成29年)→319件(平成30年)→301件(令和元年)→259件(令和2年)
- ▶ 提案を行った市区町村数の推移：129団体(平成29年)→256団体(平成30年)→282団体(令和元年)→232団体(令和2年)
これまでの7年間で提案を行った市区町村数の累計は578となり、全市区町村の3割以上となった。

提案件数(提案主体別)



※共同提案は各団体区分にそれぞれ計上しているため、合計は一致しない

提案団体数(提案主体別)



※平成27年から、九州地方知事会の構成団体を都道府県にもそれぞれ計上

※平成28年から、特別区長会の構成団体を市区にもそれぞれ計上

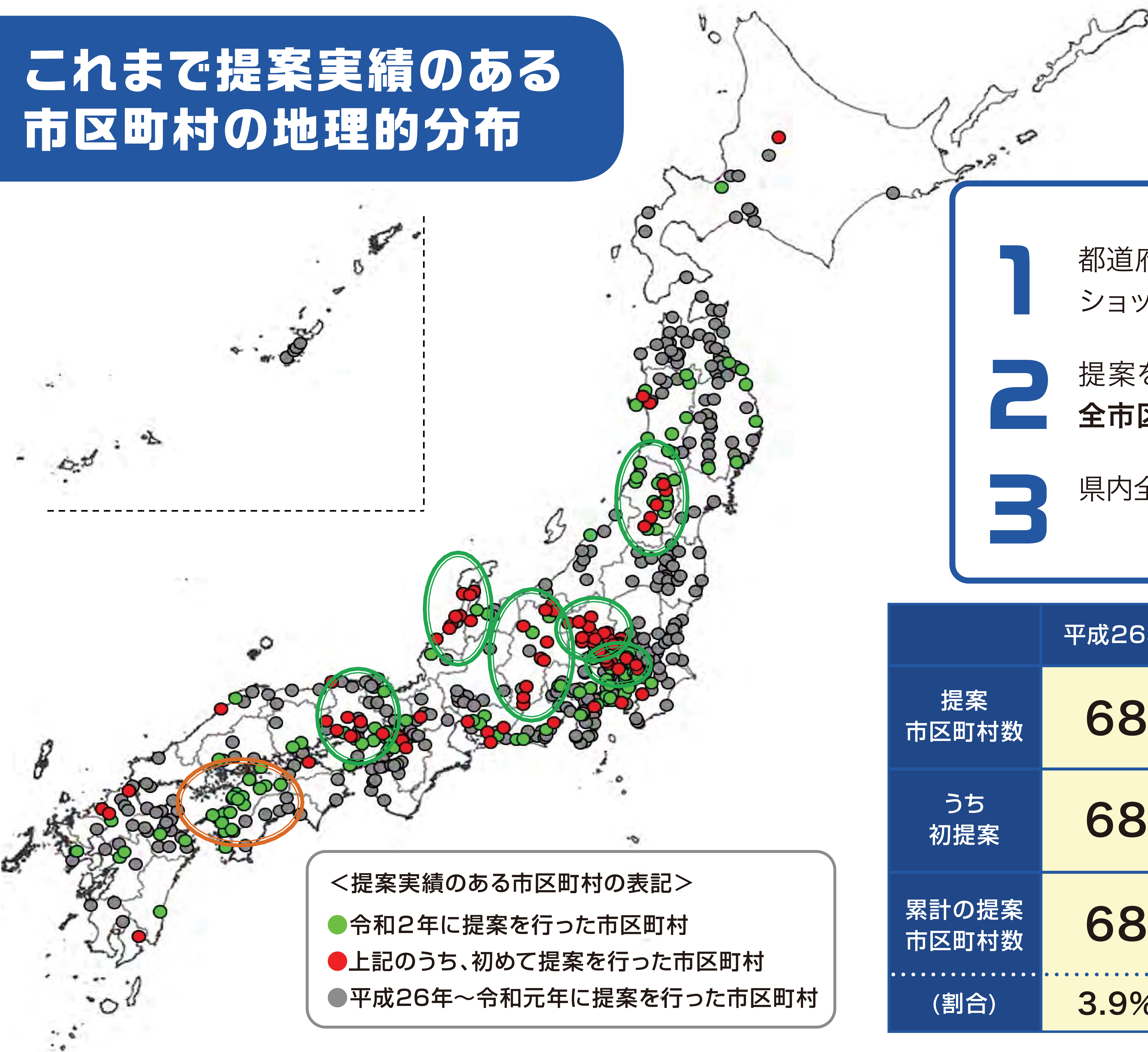
地方からの提案に関する対応状況

年	(1)提案件数	(2)内閣府と関係府省との間で調整を行った提案					実現・対応の割合 c/e
		提案の趣旨を踏まえ対応 a	現行規定で対応可能 b	小計 c=a+b	実現できなかったもの d	合計 e=c+d	
平成26	953	263	78	341	194	535	63.7%
平成27	334	124	42	166	62	228	72.8%
平成28	303	116	34	150	46	196	76.5%
平成29	311	157	29	186	21	207	89.9%
平成30	319	145	23	168	20	188	89.4%
令和元	301	140	20	160	18	178	89.9%
令和2	259	142	15	157	11	168	93.5%
計	2,780	1,087	241	1,328	372	1,700	78.1%

上記の(1)提案件数から以下①～③を除いたものが、(2)内閣府と関係府省との間で調整を行った提案となる
 ①関係府省における予算編成過程での検討を求める提案／②提案団体から改めて支障事例等が具体的に示された場合等に調整の対象とする提案／③提案募集の対象外である提案

提案市区町村の地理的分布と令和2年提案の特徴

これまで提案実績のある 市区町村の地理的分布



令和2年提案における特徴

- 1 都道府県や町村会が内閣府と連携し、管内市区町村職員を対象とした研修やワークショップを積極的に開催したことで、**新規市町村(赤●)**からの提案が増加。(緑◎)
- 2 提案を行った**市区町村数の累計は578**に増加。
全市区町村の33.2%(578/1,741市区町村)
- 3 県内全市町から提案実績のある**愛媛県**は、**今年も継続的に県内全市町から提案**。
(オレンジ◎)

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
提案 市区町村数	68	39	97	129	256	282	232
うち 初提案	68	20	70	65	146	129	80
累計の提案 市区町村数	68	88	158	223	369	498	578
(割合)	3.9%	5.1%	9.1%	12.8%	21.2%	28.6%	33.2%

※平成28年から、特別区長会の構成団体を市区町村数に計上している。

提案をした市区町村は地域的に温度差がみられる

都道府県名	① 市区町村数	② 過去に提案を行った市区町村数	提案割合(②/①)
北海道	179	13	7.3%
青森県	40	34	85.0%
岩手県	33	25	75.8%
宮城県	35	3	8.6%
秋田県	25	17	68.0%
山形県	35	20	57.1%
福島県	59	22	37.3%
茨城県	44	24	54.5%
栃木県	25	3	12.0%
群馬県	35	17	48.6%
埼玉県	63	48	76.2%
千葉県	54	13	24.1%
東京都	62	27	43.5%
神奈川県	33	26	78.8%
新潟県	30	11	36.7%
富山県	15	5	33.3%
石川県	19	9	47.4%
福井県	17	2	11.8%
山梨県	27	14	51.9%
長野県	77	15	19.5%
岐阜県	42	8	19.0%
静岡県	35	31	88.6%
愛知県	54	12	22.2%
三重県	29	2	6.9%

都道府県名	① 市区町村数	② 過去に提案を行った市区町村数	提案割合(②/①)
滋賀県	19	5	26.3%
京都府	26	23	88.5%
大阪府	43	13	30.2%
兵庫県	41	27	65.9%
奈良県	39	4	10.3%
和歌山県	30	10	33.3%
鳥取県	19	4	21.1%
島根県	19	4	21.1%
岡山県	27	4	14.8%
広島県	23	5	21.7%
山口県	19	4	21.1%
徳島県	24	2	8.3%
香川県	17	3	17.6%
愛媛県	20	20	100.0%
高知県	34	7	20.6%
福岡県	60	7	11.7%
佐賀県	20	1	5.0%
長崎県	21	2	9.5%
熊本県	45	5	11.1%
大分県	18	18	100.0%
宮崎県	26	1	3.8%
鹿児島県	43	4	9.3%
沖縄県	41	4	9.8%
合計	1,741	578	33.2%

※特別区長会の構成団体(23区)は、市区町村数に計上

提案募集の年間スケジュール

2月中下旬	▶ 地方分権改革有識者会議・提案募集検討専門部会 合同会議 (本年の提案募集の方針決定) ▶ 事前相談・提案受付開始
5月中旬	▶ 事前相談受付終了
6月初旬	▶ 提案受付終了
6月初旬～中旬	▶ 追加共同提案の意向・支障事例等の補強照会
6月下旬	▶ 地方分権改革有識者会議・提案募集検討専門部会 合同会議 (重点事項の決定) ▶ 関係府省への検討要請
7月～8月	▶ 提案団体、関係府省、地方三団体からのヒアリング
9月上旬	▶ 地方分権改革有識者会議・提案募集検討専門部会 合同会議 (関係府省からの第1次回答・専門部会におけるヒアリングの状況等の報告) ▶ 関係府省への再検討要請
10月	▶ 関係府省からのヒアリング
11月中下旬	▶ 地方分権改革有識者会議・提案募集検討専門部会 合同会議 (対応方針案の了承)
12月中下旬	▶ 地方分権改革推進本部・閣議(対応方針の決定)



**提案に係る
各種相談は年中
受け付けています！**

2

これまでの提案募集方式の

成果事例について

<子育て・医療・福祉 編>

保育の時間帯に応じた保育士の配置要件の緩和

提案主体: 瑞穂市

省令改正・規制緩和

(平成26年提案)

従来

保育所には保育士を
常時2人以上配置
しなければならない



保育士2人

支障

朝・夕における保育士不足の慢性化
と保育士の業務負担増による離職が
問題に



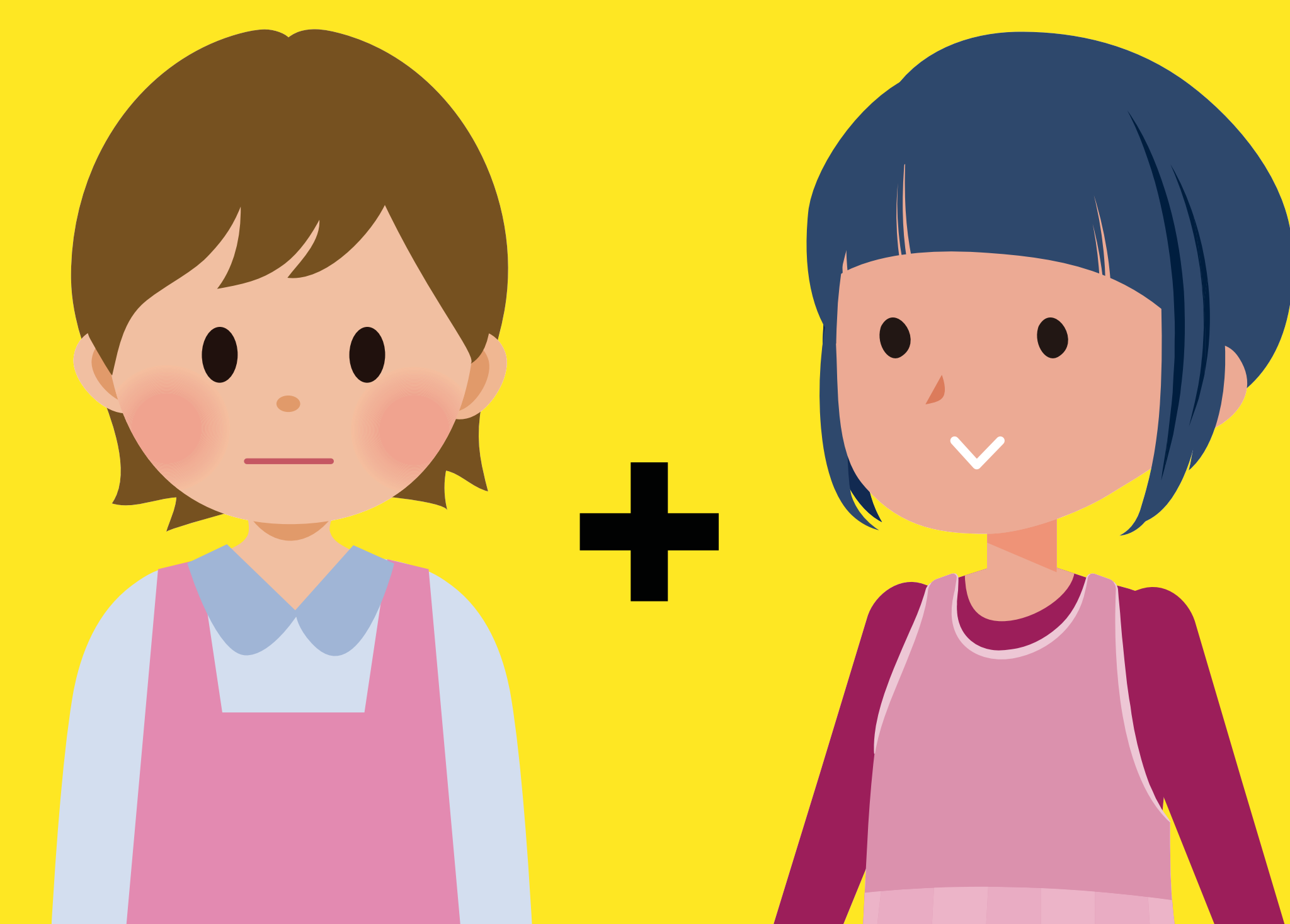
長時間
預けたい人は
増えているのに
保育士が
足りない…

見直し

提案実現後

朝夕など児童が少数となる
時間帯は、**保育士2人のうち
1人は子育て支援員研修を
終了した者等に代替可能に**

朝夕の保育士配置について特例



保育士

子育て支援員

効果

代替職員の配置が可能になるため、
保育士の負担減・離職防止につながる

待機児童の解消
子育てサービスの充実



職員が
確保しやすく
なるので
助かります！

放課後児童クラブに係る「従うべき基準」の見直し

提案主体：全国知事会、全国市長会、全国町村会等（のべ145団体）

法律改正・規制緩和

（平成28～30年提案）

従来

放課後児童クラブの従事者（＝放課後児童支援員）の資格と員数を「従うべき基準」として規定

資格	保育士等の基礎資格＋一定の研修受講
員数	支援の単位（概ね40人以下）ごとに2人以上



支障

放課後児童クラブのニーズは増加するものの、地方では人材確保が難しい



見直し

提案実現後

地方の創意工夫を活かすために
「従うべき基準」を参酌化

国の基準を十分参照した上で、
地域の実情に合った基準を定められる



効果

- 市町村が適当と認めた方が放課後児童支援員になることができる
- 必要な人員の体制を市町村自らが定めることができる

サービスの質を確保しながら、
地域の実情に応じた運営の工夫ができる

里帰り出産等に際しての一時預かり事業の利用に係る条件の明確化

提案主体：鳥取県、日本創生のための将来世代応援知事同盟

通知・明確化
(令和元年提案)

従来

里帰り先の市町村で一時預かり事業を利用する場合、**住所地の市町村の保育所等を退所する必要があるのか不明確**

一時預かり事業の対象児童：

主として保育所、幼稚園、認定こども園等に通っていない、又は在籍していない乳幼児



支障

住所地の保育所等を退所するよう求められることがあるが、出産後再度入園できるとは限らないため、里帰り先で一時預かり事業を利用しにくい



見直し

提案実現後

住所地の市町村の保育所等を退所しなくても、里帰り先の市町村において一時預かり事業を利用できること等を明確化



効果

- 退所しなくても利用できることで、保護者の心理的負担が軽減
- 里帰り出産も選択肢の一つとなることで子育て世帯のニーズに対応

子育てしやすい社会の実現



へき地等における管理薬剤師の兼務要件の明確化

提案主体：萩市

通知・明確化
(平成30年提案)

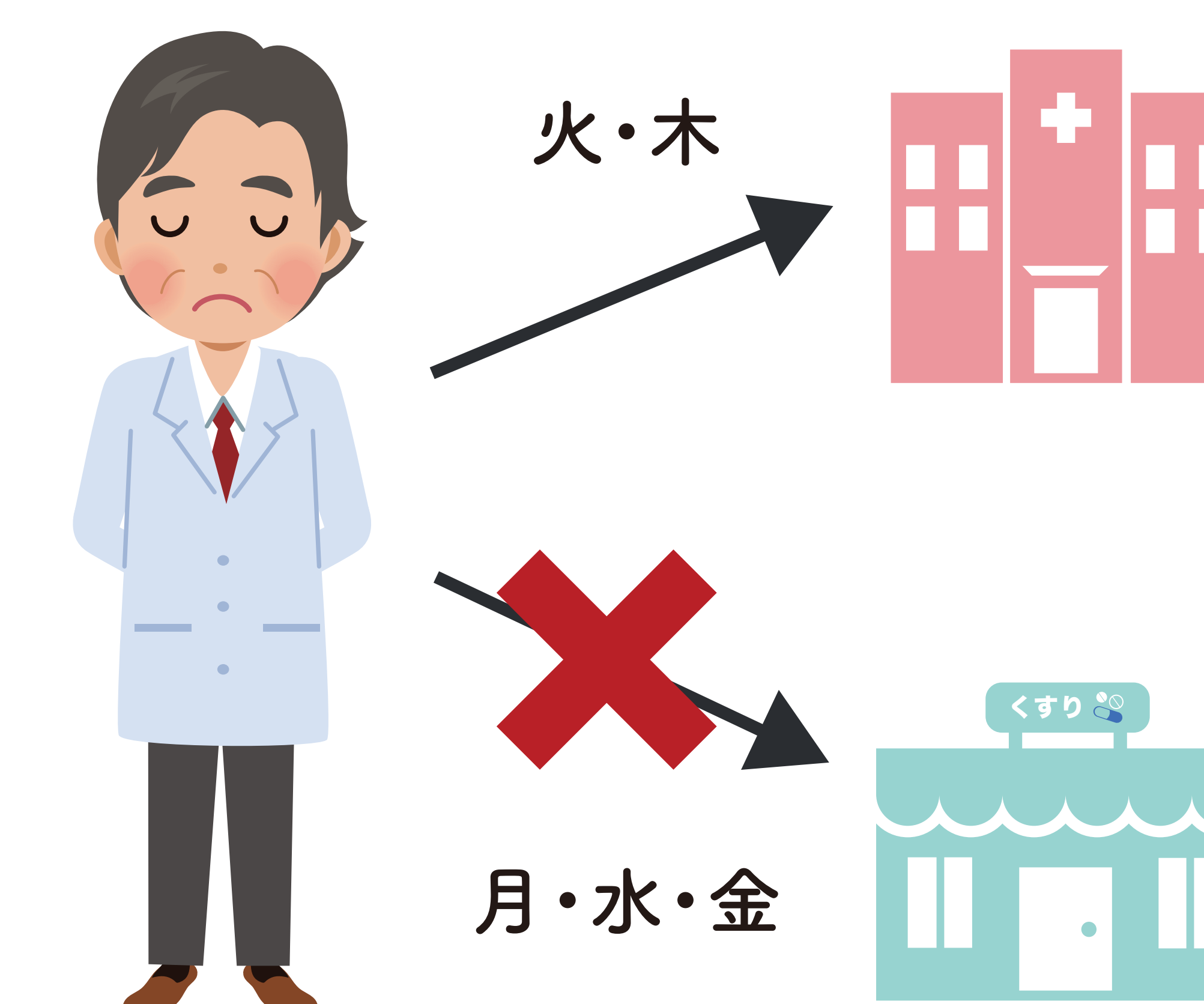
従来

管理薬剤師は、都道府県知事等の許可がない限り他の薬局の薬剤師を兼務できず、兼務要件も不明確

兼務できるのかよくわからない…

支障

へき地等の薬局が、専従の管理薬剤師を雇用することに採算性の問題があるが、撤退した場合、遠方の薬局に通わなければならない、住民には大きな負担



見直し

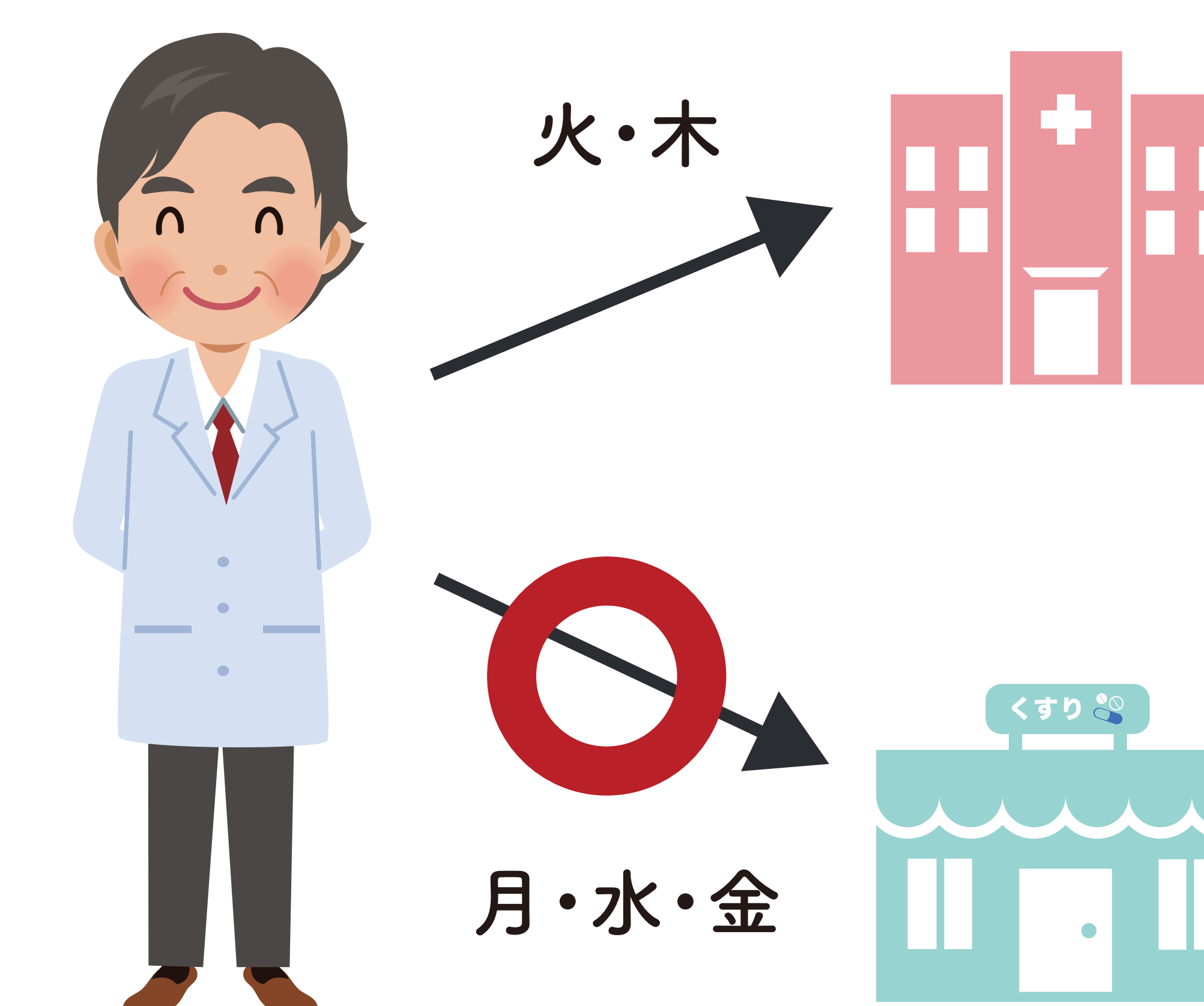
提案実現後

へき地や離島の管理薬剤師は他の薬局の薬剤師を兼ねることができることを明確化

効果

へき地等の管理薬剤師が、管理する薬局の営業日以外に他の薬局に勤務することが可能となる

地域医療の継続に寄与



国民健康保険における高額療養費支給申請手続の簡素化

提案主体：砥部町、松山市、宇和島市、八幡浜市、大洲市、松前町、内子町、伊方町、松野町、愛南町

省令改正・規制緩和
(令和2年提案)

従来

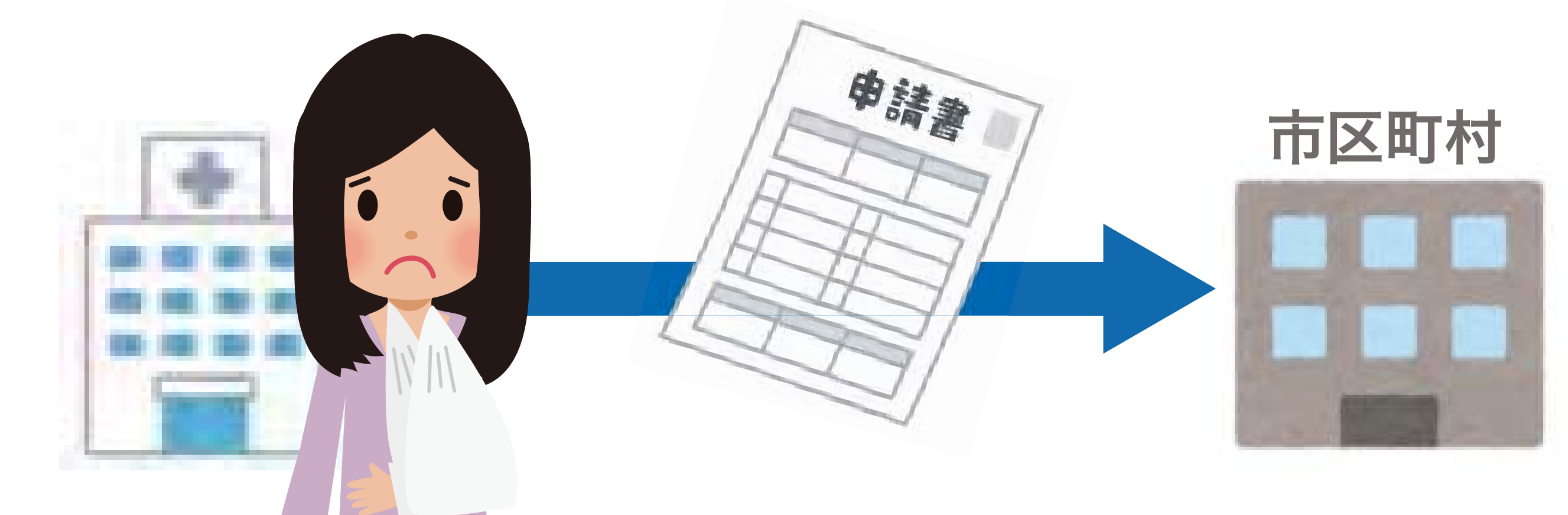
- 高額療養費の支給を申請する際、**70歳未満の被保険者は、月毎に申請書を市区町村に提出しなければならない**
- 一方で、**70歳以上75歳未満の被保険者は、市区町村が条例等で別段の定めをすることで、手続の簡素化が可能**



支障

- 70歳未満の被保険者は、自己負担限度額を超えた月毎に市区町村に支給申請書を提出
- 市区町村は、提出された申請書の内容を確認する必要

被保険者、市区町村双方の負担に



見直し

提案実現後

市区町村が条例等で別段の定めをすることで、**70歳未満の被保険者も申請手続を簡素化することが可能に**

初回申請時に口座情報を登録することで、月毎の申請を行わなくても、支給を受けることが可能に



効果

- 申請に係る被保険者の負担軽減
- 市区町村の事務負担軽減



生活保護費返還金等のコンビニ納付を可能とする見直し

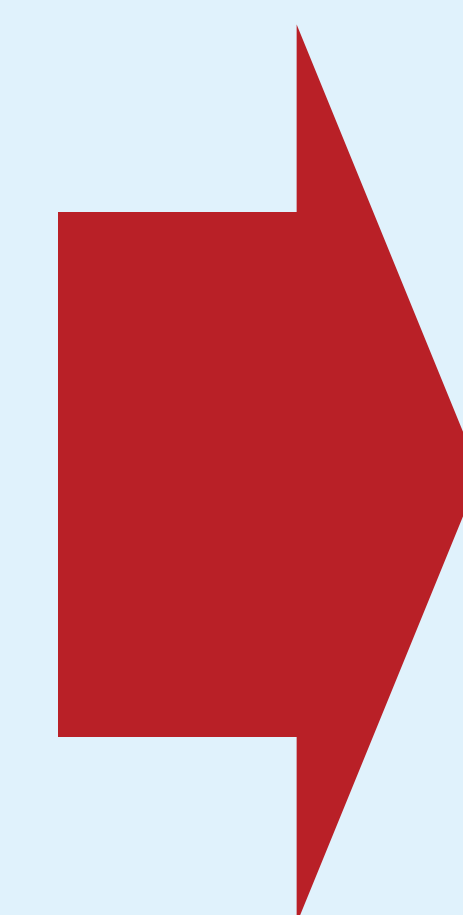
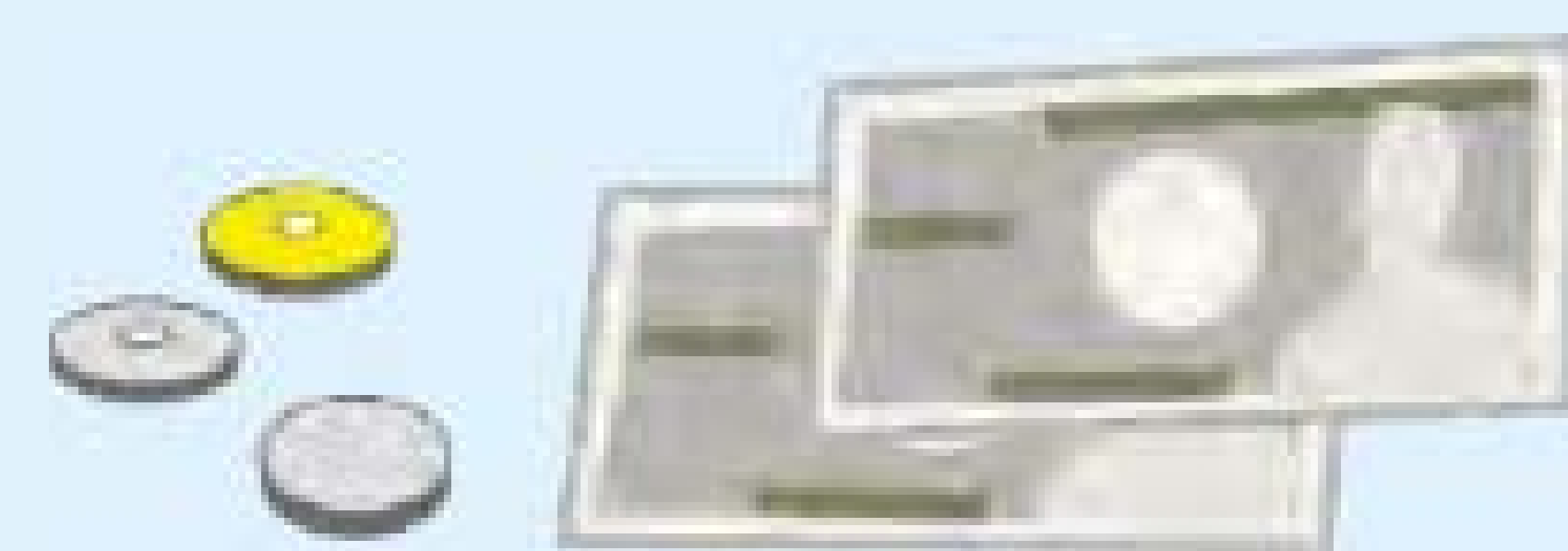
提案主体: 船橋市

法律改正・規制緩和
(令和元年提案)

従来

生活保護費返還金等の返還方法は、

- 金融機関での納付書払い
- 福祉事務所での窓口納付
- 現金書留 等に限定



支障

債務者にとって利便性が低い

- 日中は就労している等の理由から納付書払いが困難
- 窓口納付では交通費がかかり、現金書留では郵便料金がかかる



見直し

提案実現後

地方公共団体の判断で、
生活保護費返還金等の
コンビニ納付が可能に



効果

- 債務者の利便性の向上
- 返還金等のより効率的・効果的な収納



2

これまでの提案募集方式の 成果事例について ＜まちづくり・その他 編＞

町村の都市計画の決定に関する都道府県の同意の廃止

提案主体：酒々井町、全国町村会

法律改正・規制緩和

(平成26年提案)

従来

都市計画を決定・変更するときの要件

- 市…都道府県知事と協議(同意不要)
- 町村…都道府県知事と協議(同意必要)



見直し

提案実現後

町村の都市計画の決定又は変更に係る都道府県知事への同意を要する協議については、**同意を廃止**

支障

同意を要する協議に時間を要し、町村の自主性が十分に発揮できない。

●都市計画区域を有する市町村の状況

	市	町村	全体
①市町村全体の数	791	927	1,718
②うち都市計画区域を有する市町村の数	786	566	1,352
③割合	99.4%	61.1%	78.7%

※平成29年度都市計画現況調査 平成29年3月31日時点

効果

- 協議手続きの円滑化により、**機動的なまちづくり**が可能に
- 地域の特性等を活かした、**より主体的なまちづくり**が可能に



路線バス停留所の利用に関する基準の明確化

提案主体：鳥取県、滋賀県、京都府、兵庫県、和歌山県、徳島県、岡山県、広島県、山口県、
全国知事会、全国市長会、全国町村会

通知・明確化
(平成29年提案)

従来

- 路線バスの停留所から10メートル以内の部分については、当該路線バス等を除く車両の駐停車は禁止
- 一定の条件下で路線バスとコミュニティバス等の停留所を兼ねることが可能であることが知られていない

支障

路線バスとコミュニティバス等の停留所が離れていて、円滑な乗り継ぎを行うことができない



見直し

提案実現後

都道府県警察を構成員とする地域公共交通会議等で認められた一定の停留所について、**路線バスとコミュニティバス等の停留所を兼ねることが可能である旨を明確化・周知**



効果

路線バスとコミュニティバス等との
乗り継ぎの利便性が向上

利用者の増加により、
地域公共交通の維持・確保に寄与



公立社会教育施設の首長部局への移管を可能とする見直し

提案主体：名張市

法律改正・規制緩和
(平成30年提案)

従来

公立社会教育施設は教育委員会の所管で、
観光等を所管する首長部局とは所管が異なる

教育委員会

公立社会教育施設※

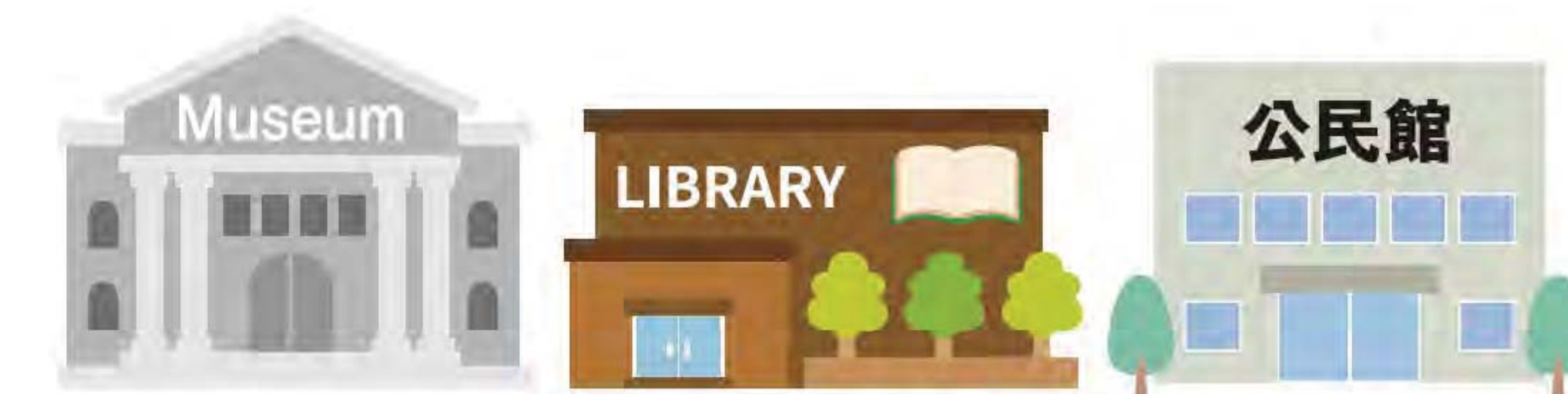
※博物館、図書館、公民館等

首長部局

観光振興・地域振興・
まちづくり・福祉・防災

支障

博物館等の公立社会教育施設を、観光・地域振興
やまちづくりと一体的に活用することが困難



見直し

提案実現後

公立社会教育施設について、地方公共団体の
判断で**条例により、首長部局で所管すること
が可能に**

※その場合、社会教育の適切な実施の確保に関する一定の担保措
置を講ずることとする

効果

- 観光・地域振興を通じた地方創生
- 首長部局のノウハウ等活用による社会教育の振興

機動的で柔軟な地域づくりに貢献

災害援護資金の貸付制度の見直し

(保証人不要、月賦償還、貸付利率の引き下げが可能に)

提案主体:平成29年:岩泉町

平成30年:八戸市、三沢市、おいらせ町、階上町、熊本市

法律改正等・規制緩和

(平成29年・30年提案)

従来

- 災害援護資金を借りるには保証人が必要
- 貸付利率は法律により3%に固定
- 返済方法は年払いか半年払いのみ

早く生活を立て直したいのに、
貸付を受けることができない…



支障

- 保証人を立てることが難しい
- 貸付利率が高く、借りることをためらう
- 年払いや半年払いは、月払いに比べ被災者に重い負担感

貸付の条件が被災者にとって厳しい

被災された方が
使いやすい制度に
なりませんかね…



見直し

提案実現後

地域の実情に応じ、市町村が条例で貸し付け 条件や返済方法を決定できるよう裁量を拡大

- 保証人を不要とすることが可能に
- 貸付利率は年3%以内で条例で定める率とすることが可能に
- 返済方法を年払い、半年払い、月払いから選択可能に

効果

地域の実情に応じた災害援護資金の貸し付け条件や
返済方法の設定が可能となり、被災者の返済負担を軽減

きめ細やかな被災者支援へ



豚熱ワクチン接種について民間獣医師による実施を可能とする見直し

提案主体：長野県、宮城県、千葉県、山梨県、岐阜県、静岡県

指針改正・規制緩和

(令和2年提案)

従来

- 豚熱の感染拡大に伴い、ワクチン接種推奨地域に該当する都道府県においてワクチン接種を実施
- ワクチン接種を実施できる者が都道府県職員である家畜防疫員に限定されているため、家畜防疫員が不足する場合には、民間獣医師を家畜防疫員として任用し対応



支障

所属団体における兼業禁止等の理由から、民間獣医師が都道府県職員への任用を断る場合がある

ワクチン接種を実施できる家畜防疫員を十分確保できず、継続してワクチン接種を実施することが困難に

見直し

提案実現後

家畜防疫員に加え、都道府県知事が適時性・適切性を認めて認定する民間獣医師によるワクチン接種(原則初回接種を除く)を可能に



効果

豚熱のワクチン接種において民間獣医師を十分活用することが可能となる

確実かつ継続的なワクチン接種の体制整備に寄与



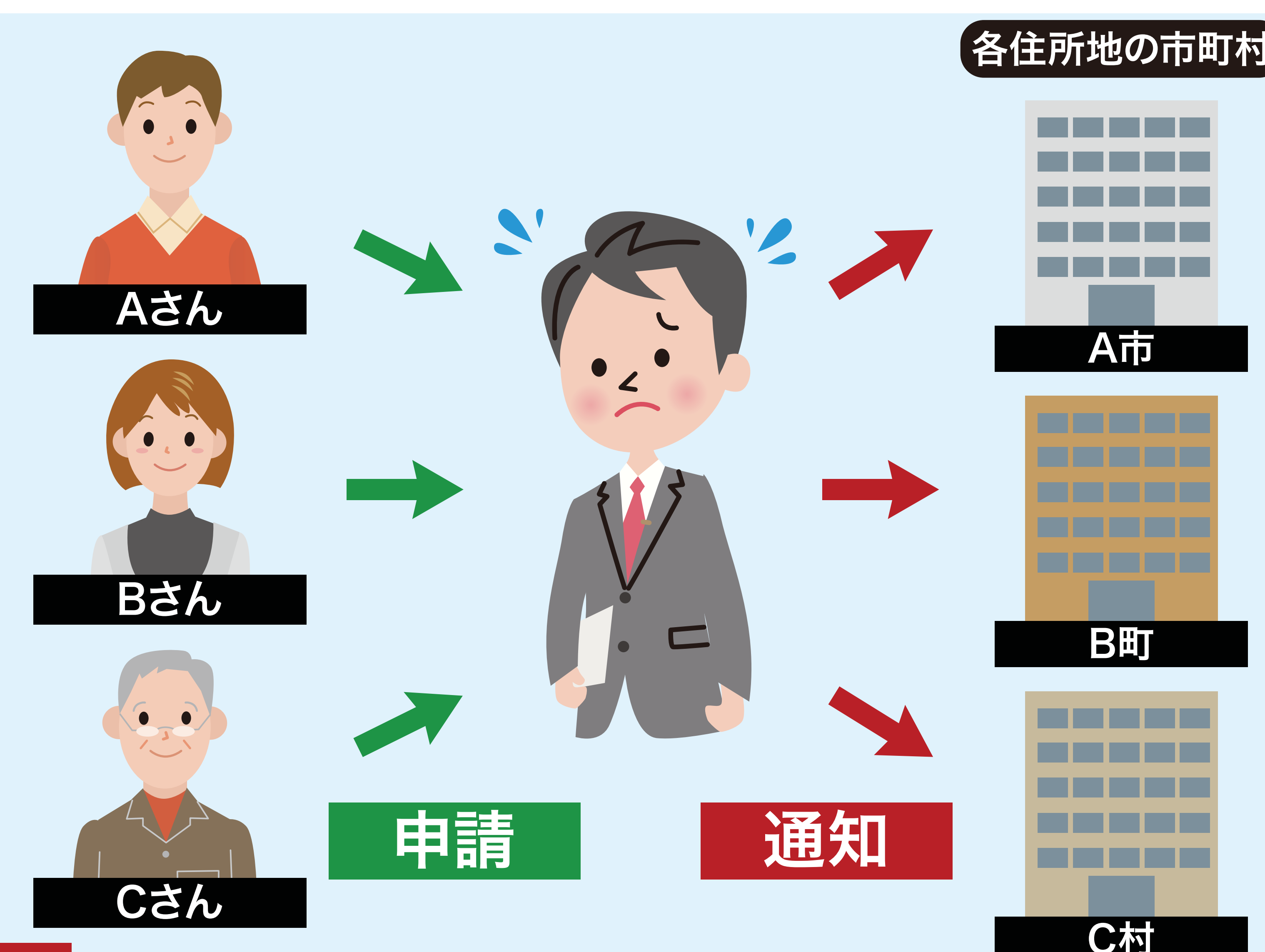
寄附金税額控除(ふるさと納税)の申告特例通知書の電子送付を可能とする見直し

提案主体: 兵庫県、洲本市、和歌山県、鳥取県、徳島県

省令改正・規制緩和
(平成29年提案)

従来

市町村は寄附金税額控除の申告特例の申請者1人につき、寄附金税額控除申告特例通知書を1枚作成し、申請者が居住する市町村に通知しなければならない



支障

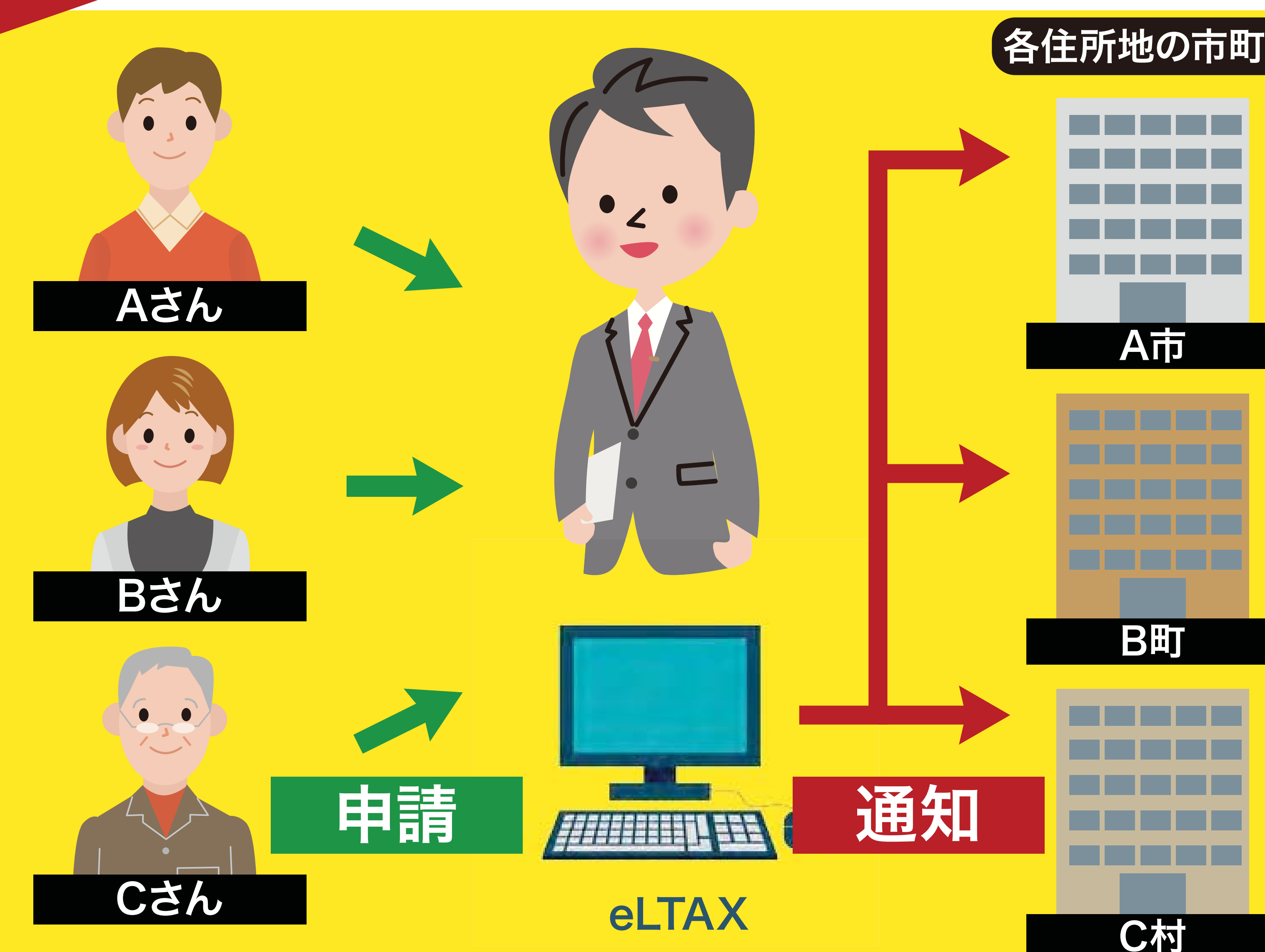
通知書の作成・印刷に時間と経費がかかり、個人情報管理等の負担が大きい



見直し

提案実現後

地方税ポータルシステム(eLTAX)を活用して、申請者が居住する市町村へオンラインでの電子送付が可能に



効果

- 通知書作成に係る事務負担の軽減
- ペーパーレス化の実現により、通知書送付に係る郵送経費の軽減

事務の効率化と負担軽減

提案により業務効率化・事務改善等に結びついた事例

- ▶ 提案募集方式の活用により、住民サービスの向上のみならず、事務の簡素化・効率化を図ることができる。
- ▶ 以下、令和2年の対応方針における代表的な事例を掲載する。

①補助金の事務手続の見直し等に係る提案

地方公共団体に対し、補助金の要綱等により過度な事務負担となる事務手続の簡素化・円滑化を求める提案等

- 医療施設等設備整備費補助金の**早期交付決定**
- 国有農地等管理处分事業事務取扱交付金の**年度当初からの事業実施を可能とすること**
- 災害等廃棄物処理事業費補助金の**申請における添付書類の削減**

②地方公共団体のデジタル化の推進に資する提案

地方公共団体のデジタル化の推進を妨げる国の制度（法令解釈を含む）の見直しを求める提案等

- 社会資本整備総合交付金の申請等に係る**押印文書の電子化**
- 獣医師法に基づく**届出のオンライン化**
- 高等学校等就学支援金の支給に関する事務における**マイナンバー情報連携の対象情報の拡大**

③その他、地方公共団体の事務の改善に資する提案

国の制度に基づき地方公共団体が行う事務の運用改善を求める提案等

- 法律等に基づく**計画策定に係る事務の運用改善**
- 利用者が転出入をした場合における**子育てのための施設等利用給付に係る算定事務の簡素化**



提案検討の際に 参考となるツール等

地方公共団体・住民・大学等向けの研修等を更に展開

内閣府では、地方公共団体をはじめ、地域づくり等に関わり、提案募集方式の活用可能性のある大学、住民、事業者等の様々な団体と協働し、研修やワークショップを実施している。(年間のべ52回※)

※ 令和2年実績

①研修(座学)

- ▶ 地方分権改革の必要性や提案募集方式の活用方法等について、座学学習を行います。
- ▶ 時間や内容はオーダーメイドで対応できます。(30分～1.5時間が目安)



②研修(座学+グループワーク)

- ▶ 座学後、専門分野が近い受講者に分かれ、グループワークを行います。
- ▶ 普段の業務から支障事例を発見し、提案化する体験ができます。



③大学講師派遣(ワークショップ)

- ▶ 地域の課題解決の手法の一つとして、提案募集方式の活用を考えるワークショップや、提案募集方式を学べる講義を受講できます。
- <開催実績>
大正大学、宇都宮大学、奈良女子大学、愛媛大学、室蘭工業大学、小樽商科大学、中京大学、福山市立大学、獨協大学
- ▶ 法律や地方創生を学ぶ学生におススメ!



④住民参加ワークショップ

- ▶ 地方公共団体の職員と地域住民が一体となり、地域の課題の解決を考えるワークショップを行います。
- ▶ 住民の意見を国の制度改革に反映することができます。



⑤イベントでの講演等

- ▶ 行政機関等が開催する各種イベントに参加し、提案募集方式の紹介や個別相談等を行うことができます。
- ▶ 様々な分野とのコラボレーションにより、すそ野を拡大します。



⑥政策勉強会等とのコラボ

- ▶ 地方公共団体の有志職員による勉強会等において、提案募集方式を活用した政策提案等に向けたワークショップ等を行います。



オンライン研修の実施

内閣府地方分権改革推進室では、令和2年度より新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、従来の対面形式での研修に加え、WEB会議システムを用いたオンライン研修(座学、グループワーク)を実施。
(令和2年度実績 計18回)

＜富山県研修(座学)の様子＞



＜島根県研修の様子＞



※受講者は各市町村庁舎から参加



※内閣府講師は東京から講義

＜広島県研修(グループワーク)の様子＞



※内閣府講師はリモートで議論に参加

- 幅広いWEB会議システムでの実績があります
(Skype for Business、Zoom、Teams、Webex、V-cubeなど)
- 座学に加え、グループワークにも対応しています
- オンライン環境があれば、自席からの研修受講も可能です

提案検討の支援ツールの充実

内閣府では、地方公共団体の提案検討の後押しと国民への情報発信を行うため、ハンドブックや成果事例動画等の提案検討の支援ツールを適宜充実させている。(内閣府HPにて公開)

① 地方分権改革・提案募集方式ハンドブック

提案の検討方法や支障事例の考え方等、地方が求める実践的なノウハウを幅広く掲載。

全地方公共団体に配布



② 地方分権改革・提案募集方式 取組・成果事例集

提案募集方式を活用し、国の制度改正等が実現した地方公共団体の取組と住民サービス向上等の成果を多数取りまとめ。

全地方公共団体に配布



③ 提案募集方式の成果事例動画、政府インターネットテレビ

提案募集方式による住民サービス向上の事例の取材映像を交えながら、分かりやすく同方式を紹介。



④ 地方分権改革e-ラーニング講座

地方分権改革の歴史や提案募集方式を、いつでも、誰でも学ぶことができる。
有識者が分かりやすく解説。



⑤ 提案募集方式データベース

これまでに地方公共団体等から提出された個々の提案を網羅的に収集・整理し、提案検討時等に過去の提案状況を簡易検索できる。

⑥ 地方分権改革・提案募集方式に関する学習動画

地方分権改革・提案募集方式に関する基礎を学ぶための学習動画を作成。
地方分権改革の考え方や提案募集方式の概要、成果事例などについて、いつでも、誰でも学ぶことができる。

提案募集方式データベースの案内

- ▶ 当室ホームページにて、提案の検討を支援するためのデータベースを公開中。
提案の検討に当たりヒントを得たい、担当分野に関連する過去の提案を確認したい等、目的に応じて利用できる。是非積極的にご活用いただきたい。
- ▶ 公開ページURL (<https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/database.html>)

【エクセル版の使い方】

- ① フィルター機能を使って、年度別、分野別等での検索が可能です。
- ② 提案毎の調整結果(閣議決定における記載内容)の確認が可能です。
- ③ 各提案内容をPDFにまとめた「個票」の確認が可能です。

年	年別 管理 番号	分野	提案団体 の属性	提案 団体	関係府省	提案 区分	根拠法令等	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	提案年における最終的な 調整結果(個票等)
H30	16	10_運輸・ 交通	指定都市	浜松市、熱海 市、御殿場市	国土交通省	B 地方に 対する規 制緩和	道路法第31条 第1項 鉄道に関する 技術上の基準 を定める省令 第39条	地方公共団体 による道路整備 に伴う踏切新設 の際の運用の 見直し	地方都市において、地方公共 団体が道路管理者として道路整 備を行うにあたり、道路法第31条 に基づき、道路と鉄道が交差する 場合は、工事の施行方法及び費 用負担について、鉄道事業者と あらかじめ協議・成立させること となっている。一方で平面交差が認 められ、踏切を新設するに至った	【支障事例】 道路と鉄道の交差は原則立体 交差ではあるが、多額の事業費、 事業期間を要する。 道路の交通量又は鉄道の運転 回数が少ない場合、道路と鉄道 の平面交差は認められているが、 運輸局側からは、鉄道の運行本 数に関わらず、踏切の存在そのも	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2018/teianbosyu_kokka.html

対応方針(閣議決定)記載内容 (提案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
6【国土交通省】 (1)鉄道営業法(明33法65)及び道路法(昭27法180) 鉄道に関する技術上の基準を定める省令(平13国土交通省令151)39条及び道路法31条1項に基づき、道路と鉄道の交差の方式の例外として認められている踏切道の新設については、一律に既存の踏切道の除却を条件と	<令元> 5【国土交通省】 (1)鉄道営業法(明33法65)及び道路法(昭27法180) 鉄道に関する技術上の基準を定める省令(平13国土交通省令151)39条及び道路法31条1項に基づき、道路と鉄道の交差の方式の例外として認められている踏切道の新設については、一律に既存の踏切道の除却を条件としないことを地方運輸局、鉄軌道事業者及び地方公共団体に通知する。 [措置済み(令和元年12月10日付け国土交通省鉄道局施設課長	踏切道の新設については、一律に既存の踏切道の除却を条件としないことや鉄道の安全・安定輸送の確保が図られることを十分に確認した上で、関係者の合意が得られた場合に新設ができるものであることを明確にし、通知した。	【国土交通省】踏切道の新設に係る取り扱いについて(令和元年12月10日付け国鉄施第214号)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2018/h30fu-tsuchi.html#16	国土交通省鉄道局施設課

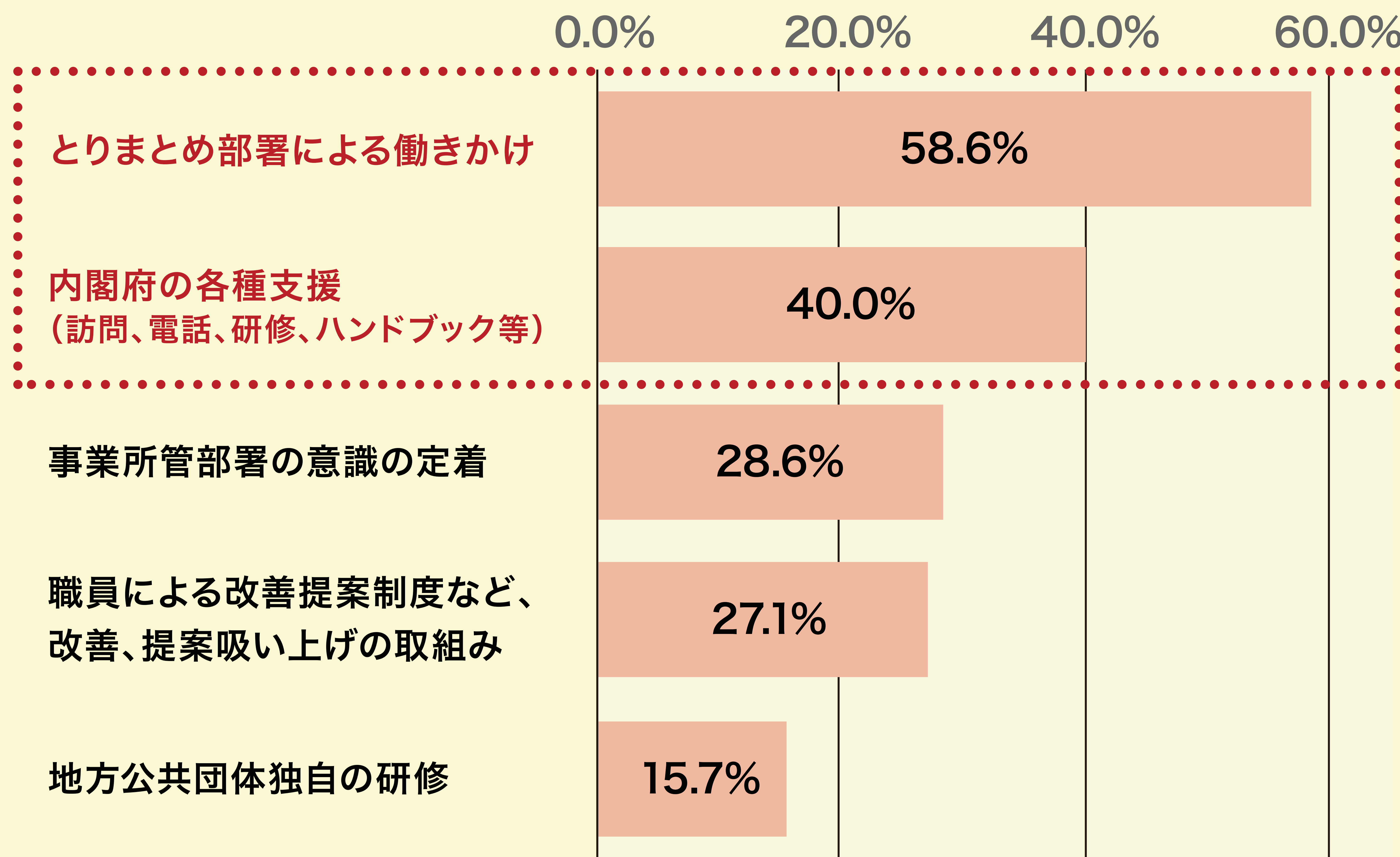
最終の対応方針や関係資料等も閲覧可能に

地方公共団体の提案のきっかけと支障事例の発見の仕方(アンケート)

提案に至った地方公共団体が、事前相談したきっかけや支障事例の把握に関する取組についてアンケート調査したところ、「とりまとめ部署の働きかけ」、「普段の業務中での問題意識」を挙げる回答が最も多くみられ、職員が日頃から課題発見を意識して組織的に取り組むことの重要性がうかがわれる。

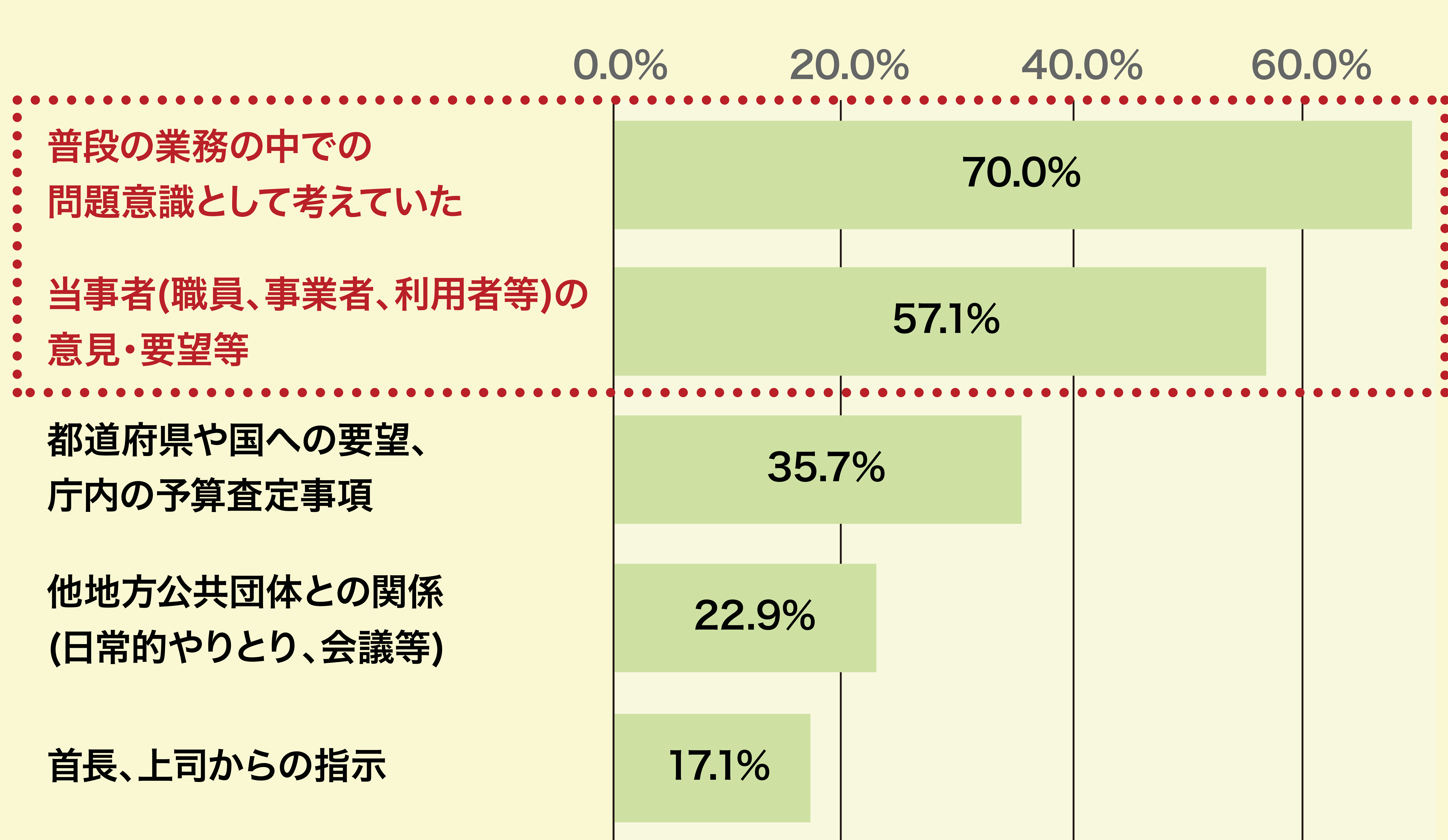
(1)どのような取組が事前相談の提出に結びついたと考えられるか

回答上位項目(複数回答)



(2)支障事例をどのようにして発見したか

回答上位項目(複数回答)



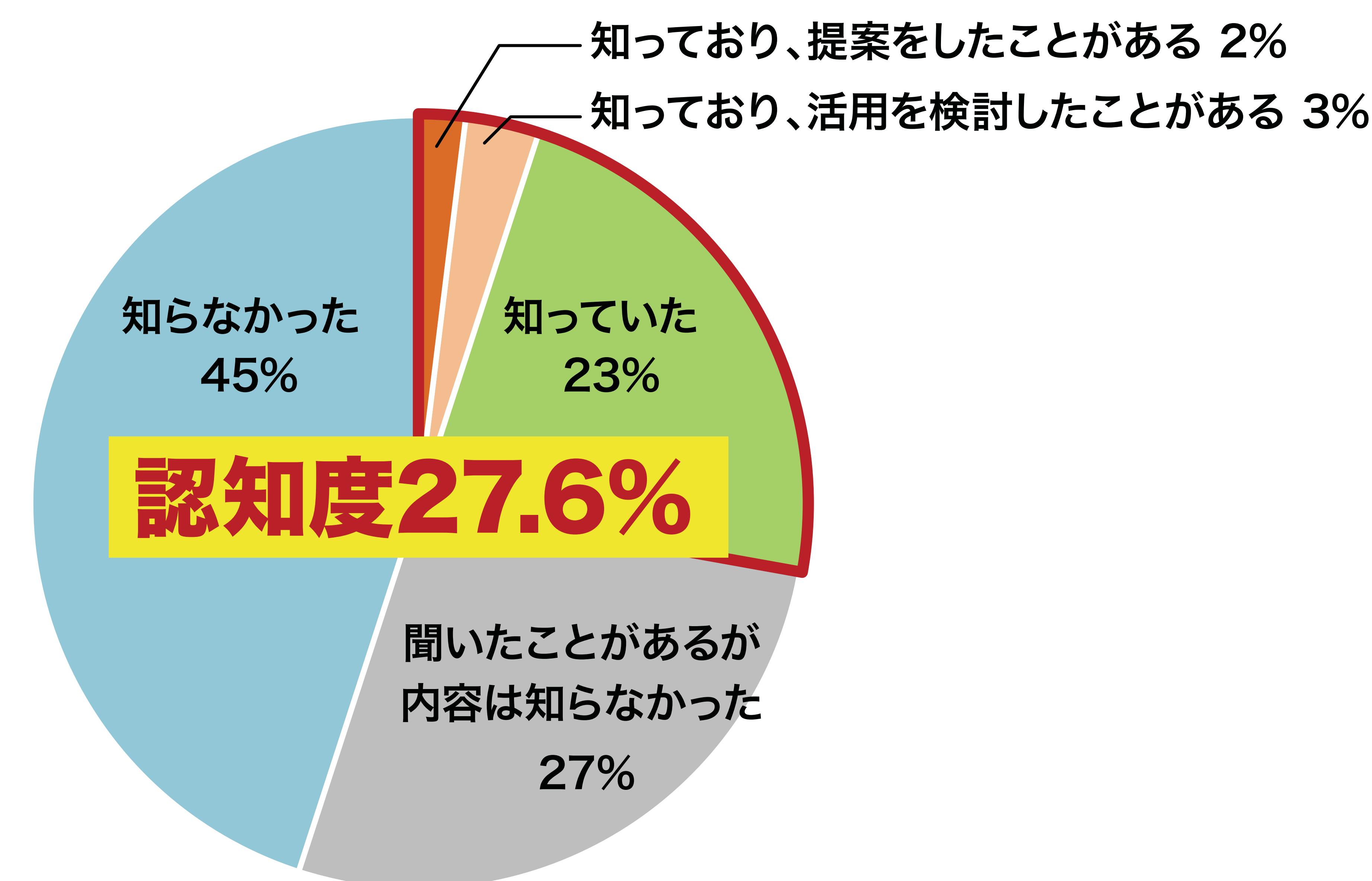
提案募集方式に対する地方公共団体の声・認知度(研修アンケート)

- 内閣府で令和2年に実施した地方公共団体の職員向け研修の受講者アンケートによると、提案募集方式の認知度は27.6%。
- 研修受講者からは「これまで国の制度で決まっているから仕方ないと思っていたが、今後は提案募集方式により変えられないかと考えながら業務に取り組みたい」等の声が寄せられている。

受講者アンケート集計結果

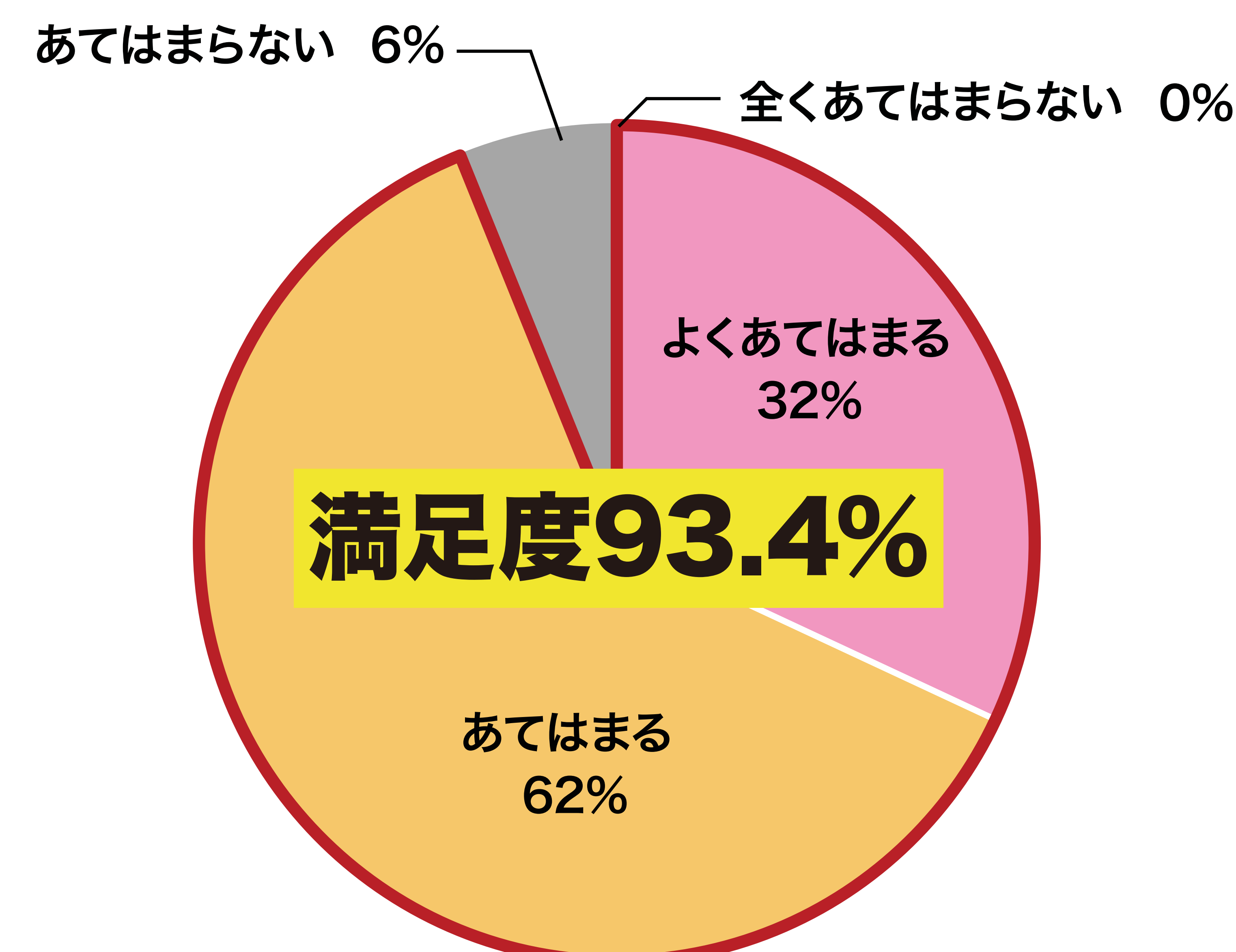
- ▶ 提案募集方式の認知度:27.6%
 - ▶ 研修の満足度:93.4%
 - ▶ 職場の同僚に同様の研修を勧めたい:90.4%
- (集計期間:令和2年1月~12月)

① 研修受講前に提案募集方式を知っていたか



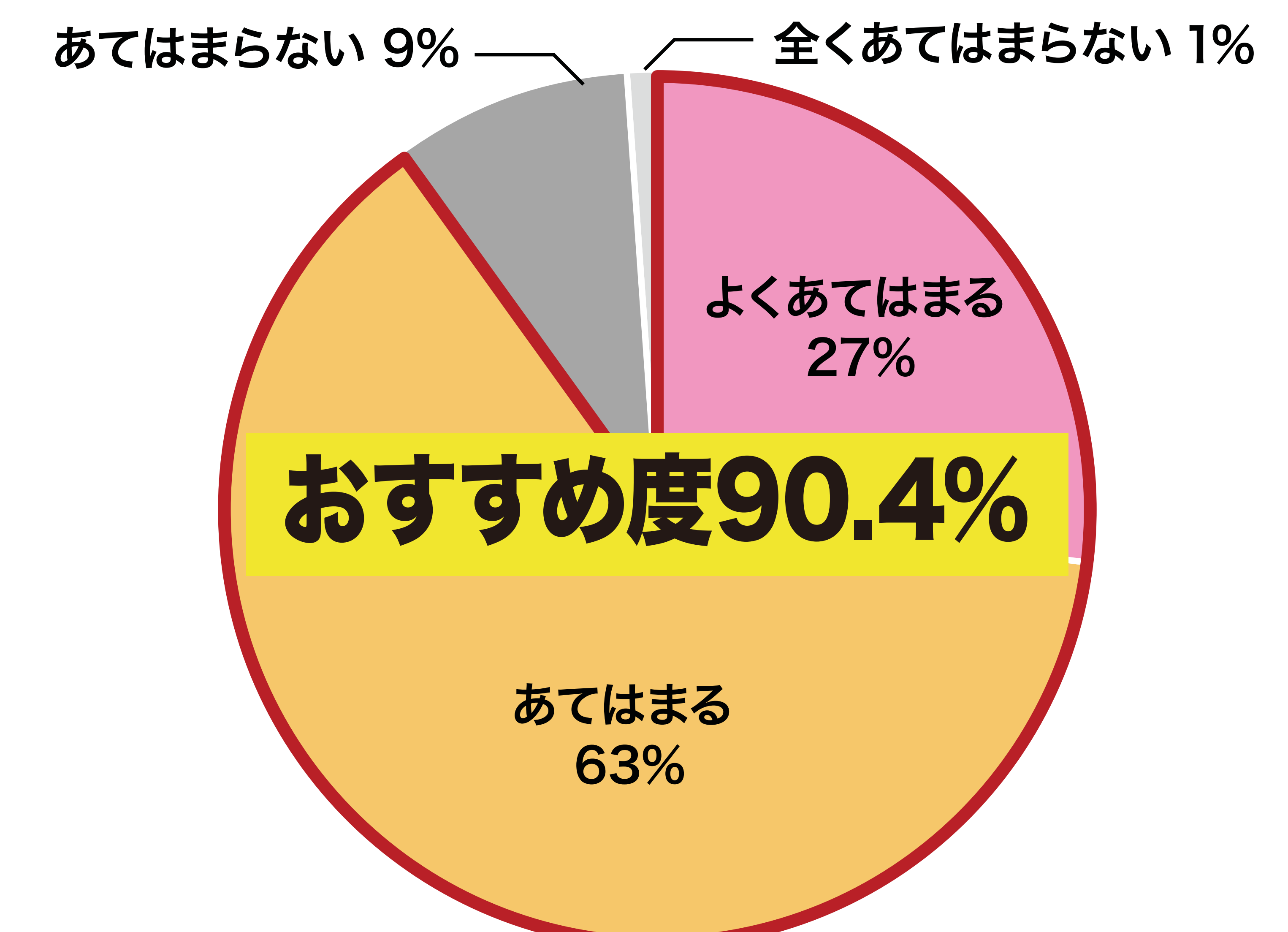
有効アンケート数:1,332

② 研修プログラム全体に満足したか



有効アンケート数:1,357

③ 同様の研修が開催される場合、職場の同僚に受講を勧めたいか



有効アンケート数:1,358

地方公共団体の受講者の主な意見

好意的な意見

- ▶ これまで国の制度で決まっているから仕方ないと思っていたが、今後は提案募集方式により変えられないかと考えながら業務に取り組みたい。
- ▶ 担当課が内閣府へ直接相談できることや早ければ1年以内に実現できることなど、課題解決のツールとして有用だと感じた。

改善点を含んだ意見

- ▶ 地方分権は聞いたことがあったが、提案募集方式は知らず、提案がかなり実現されていることも知らなかった。制度の周知徹底と意識改革により提案は増えると思う。
- ▶ 提案をひとりで行うことは困難。施策効果は大きいので、人数、時間をかけてでも、組織全体で取り組んでいくことが重要。

地方公共団体の取組によって提案につながった特徴的な事例①

令和2年の提案募集においては、職員研修や内閣府の個別訪問を通じた意見交換等をきっかけとして提案に至った特徴的な事例がみられた。

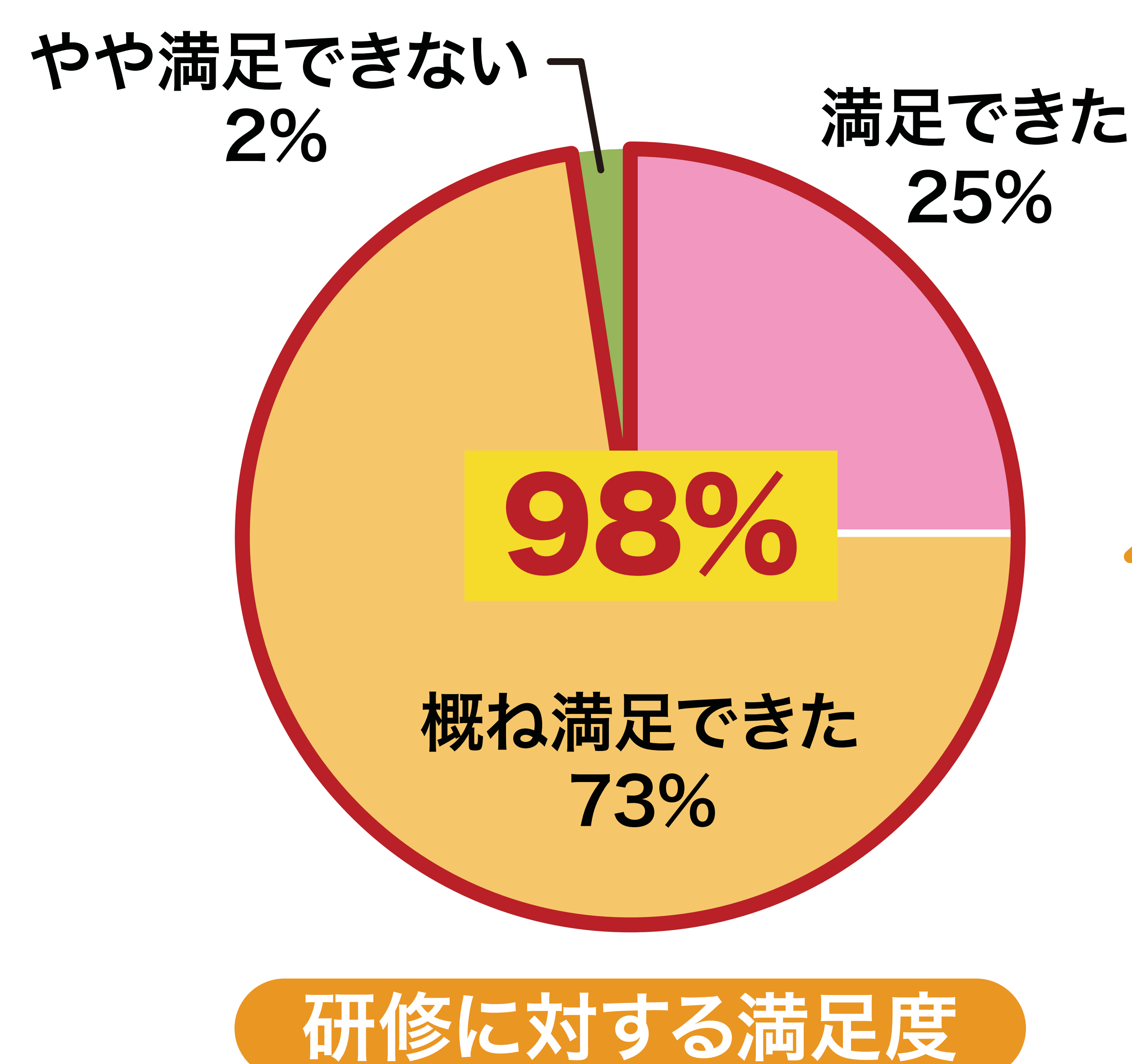
県主催の市町職員研修で検討された支障を、県がとりまとめて簡易相談したことをきっかけに提案(白山市等)

取組概要

- ▶ 令和元年8月に開催された石川県内の市町職員向け研修で検討された支障事例を県がとりまとめて簡易相談を実施。その後、白山市が内閣府に事前相談。
- ▶ その結果、白山市を含む石川県内8市町の初めての共同提案につながった。



研修では、内閣府職員が講師を務め、業務経験が近い者同士で班分けすることにより支障事例や提案内容を深く議論することができた。



白山市の担当者の声

- 研修会での他市町職員とのグループワークによる課題の検討、意見交換はとても有意義だった。
- 内閣府、石川県の担当者の方のサポートもあり、提案まで至ることができた。

地方公共団体の取組によって提案につながった特徴的な事例②

内閣府の個別訪問の際に、日ごろの業務における支障について相談したことをきっかけに提案(生駒市)

取組概要

- ▶ 生駒市では、内閣府の個別訪問の際に、日ごろの業務で困っていた支障を提案募集で解決したいと内閣府に相談。内閣府では生駒市の意向を受けて、事前相談に向けて検討すべき事項の助言を実施。
- ▶ その結果、生駒市から初めての提案につながった。



生駒市では、地形が急峻で、広範囲に点在する小規模農地が多いことから、農業委員会推進委員の現場での活動に大きな負荷がかかっている。

生駒市の担当者の声

- 農業者の高齢化が進む中、市内の遊休農地の解消は重要課題であり、推進委員の活動の改善は市の課題である。
- 内閣府に相談・提案したことで推進委員の現場活動がより効果的になると期待している。

地方公共団体の取組によって提案につながった特徴的な事例③

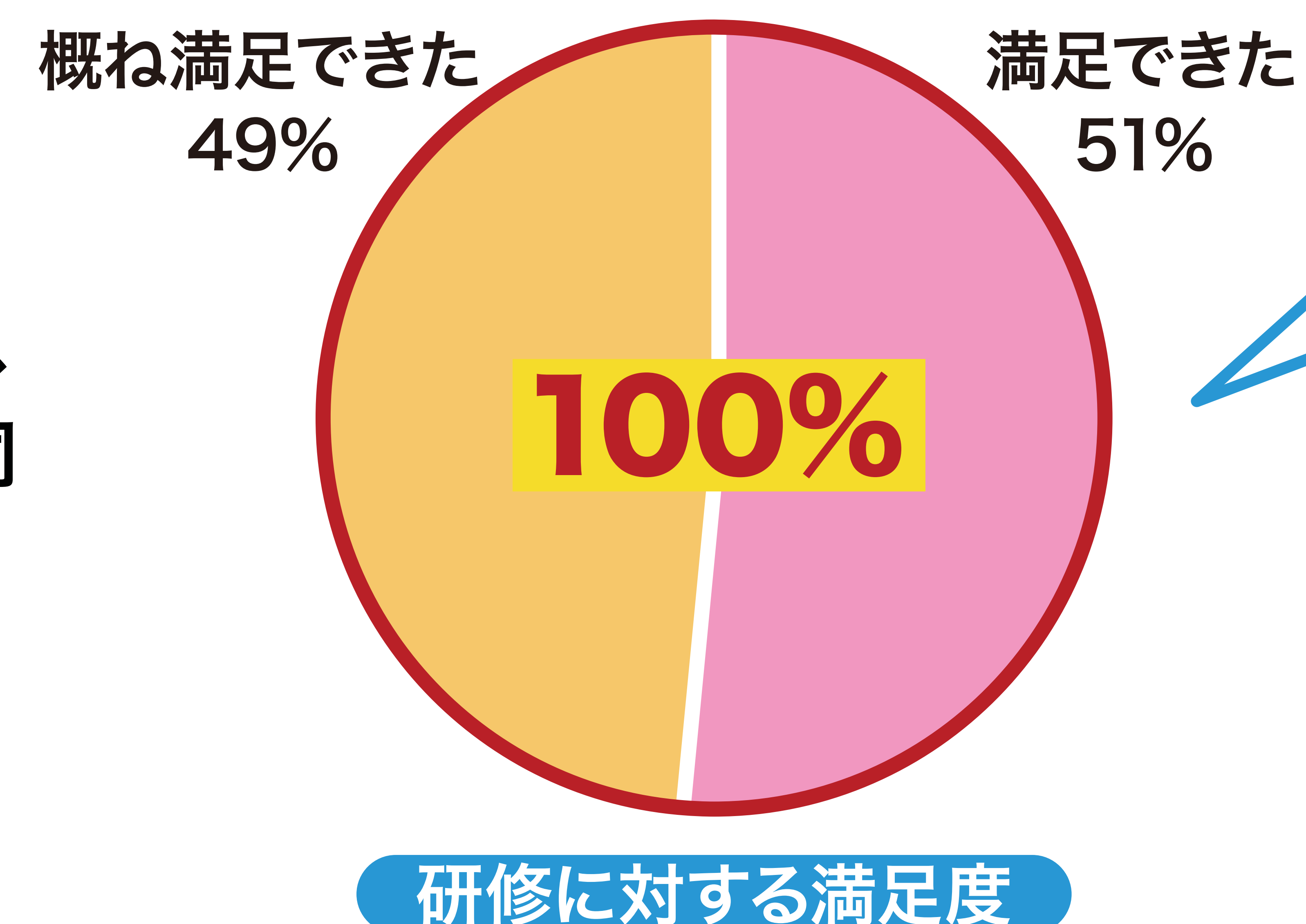
人材育成の一環として提案募集に関する研修を実施し、その後簡易相談したことをきっかけに提案(旭川市)

取組概要

- ▶ 旭川市では、**人材育成の一環**として毎年実施している政策法務研修に、**提案募集による地域課題解決ワークショップ**を導入し、**定住自立圏を構成する近隣町との合同職員研修**を実施。
- ▶ その後、内閣府に簡易相談した結果、**旭川市から初めての提案**につながった。



旭川市では人事課が主体となり、定住自立圏形成協定に基づく合同研修として本研修を実施した。



旭川市の担当者の声

- ワークショップで業務遂行に当たっての問題を洗い出し、意見交換することで、具体的な提案につなげることができた。
- 内閣府職員と顔を合わせて質問することで、職員の制度活用への意欲的なハードルを下げることができた。

地方分権改革に関する情報を知りたい方は

提案募集方式の内容や、他の地方公共団体の取組を知りたい



ハンドブックや事例集を追加してほしい

研修の講師やアドバイスをお願いしたい

こんな困り事でも提案になるのか、
まずは勘所を知りたい



お気軽に内閣府地方分権改革推進室までご連絡ください

内閣府地方分権改革推進室のHP、Facebook、Twitterにおいても
積極的な情報発信に努めていますので、ぜひ、ご覧ください！

ご質問・相談について

① 個別案件に関する各種相談(簡易相談・事前相談・本提案)について

内閣府地方分権改革推進室(提案募集総括担当) 【電話】03-3581-2437

② 提案募集方式の普及施策(研修や提案検討に係る支援ツール等)について

内閣府地方分権改革推進室(地方支援担当) 【電話】03-3581-2484

あなたも「地方分権改革の旗手」になりませんか？

- 地方分権改革の旗振り役として積極的に取り組む方々を「地方分権改革の旗手」として登録いただき、当室と旗手及び旗手同士のアイデア・情報の共有、年2回ほどの旗手会議による交流を図っており、約200名の方が登録済み。
- 興味のある方、意欲のある方には積極的にご参加いただきたい。

旗手の仕組みを活用した取組① 旗手通信

旗手の皆様に分権室の動きや研修実施予定、その他普段なかなかお目にかかれな(であろう)様々な情報を、メールマガジンのかたちで提供しています。

「近くで研修会が開かれるので傍聴してみようかな」「この取組の担当者に話を聞いてみたいな」など、工夫次第で様々な気づきや取組の広がりのきっかけになればと、地方支援班でも力を入れて取り組んでいます。

旗手の仕組みを活用した取組② 地方分権改革の旗手会議

「会議」と言っても、内閣府からの一方的な伝達場ではありません。

旗手の皆様の参考となるような他の自治体・団体の事例紹介や、旗手の皆様同士のグループディスカッションなどが中心の、意見交換・交流の場です。



**旗手への登録は地方分権改革推進室(地方支援班)へご連絡いただくだけです。
お気軽にご連絡ください。**

☎ 03-3581-2484

ご視聴
ありがとうございました。

